

(仮称) 寒川町公共施設等総合管理計画
内部策定委員会計画書

平成 2 9 年 2 月

寒川町

目次

1	計画策定の背景・目的	1
2	公共施設等の現況及び将来の見通し	2
(1)	老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況	2
ア	建築物の状況	2
(ア)	施設数・延床面積・老朽化	2
(イ)	耐震化の状況	5
(ウ)	バリアフリー・防災施設転用可能性の状況	5
(エ)	財務の状況	6
(オ)	配置の状況	16
(カ)	他団体の状況	18
イ	インフラ資産の状況	20
(ア)	道路	20
(イ)	橋りょう	21
(ウ)	公園（寒川総合体育館は除く）	21
(エ)	下水道	21
(2)	総人口や年代別人口についての今後の見通し	22
(3)	公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込み やこれらの経費に充当可能な財源の見込み等	23
ア	資産のライフサイクルコストの計算	23
(ア)	将来修繕費発生予想額	23
(イ)	ライフサイクルコスト（LCC）	24
イ	資産の更新必要額の算定	26
ウ	資産更新必要額を含んだ財務シミュレーション （今後の更新必要額）	30
3	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	
		37
(1)	計画期間	37
(2)	全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	37
(3)	現状や課題に対する基本認識	37
(4)	公共施設等の管理に関する基本的な考え	37

ア	点検・診断等の実施方針	38
イ	維持管理・修繕・更新等の実施方針	38
ウ	安全確保の実施方針	38
エ	耐震化の実施方針	38
オ	長寿命化の実施方針	38
カ	統合や廃止の推進方針	38
キ	総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	39
(5)	フォローアップの実施方針	39

4 施設類型（中分類）ごとの管理に関する基本的な方針 39

(1)	地域活動施設	39
ア	対象施設	39
イ	現状	39
ウ	課題	40
エ	管理に関する基本的な方針	40
(2)	保健福祉施設	40
ア	対象施設	40
イ	現状	40
ウ	課題	41
エ	管理に関する基本的な方針	41
(3)	学校教育施設	42
ア	対象施設	42
イ	現状	42
ウ	課題	42
エ	管理に関する基本的な方針	42
(4)	文化スポーツ施設	43
ア	対象施設	43
イ	現状	43
ウ	課題	43
エ	管理に関する基本的な方針	43
(5)	行政・環境・消防施設	43
ア	対象施設	43
イ	現状	44
ウ	課題	44
エ	管理に関する基本的な方針	44

(6) インフラ施設	4 4
ア 道路	4 4
(ア) 現状	4 4
(イ) 課題	4 5
(ウ) 管理に関する基本的な方針	4 5
イ 橋りょう	4 5
(ア) 現状	4 5
(イ) 課題	4 5
(ウ) 管理に関する基本的な方針	4 5
ウ 公園	4 5
(ア) 現状	4 5
(イ) 課題	4 6
(ウ) 管理に関する基本的な方針	4 6
エ 下水道	4 6
(ア) 現状	4 6
(イ) 課題	
a 汚水整備	4 6
b 浸水対策	4 6
c 地震対策	4 6
d 下水道施設の維持管理	4 7
e 下水道経営	4 7
(ウ) 管理に関する基本的な方針	4 7
5 個別施設計画	4 7
6 その他	4 7

1 計画策定の背景・目的

平成24年12月に発生した、中央高速道路笹子トンネルの天井崩落事故を契機に、全国的に公共施設の老朽化とそれに対する管理の問題がクローズアップされ、国より、平成26年4月に「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」の通知があり、平成28年度中に公共施設等総合管理計画の策定が要請されています。

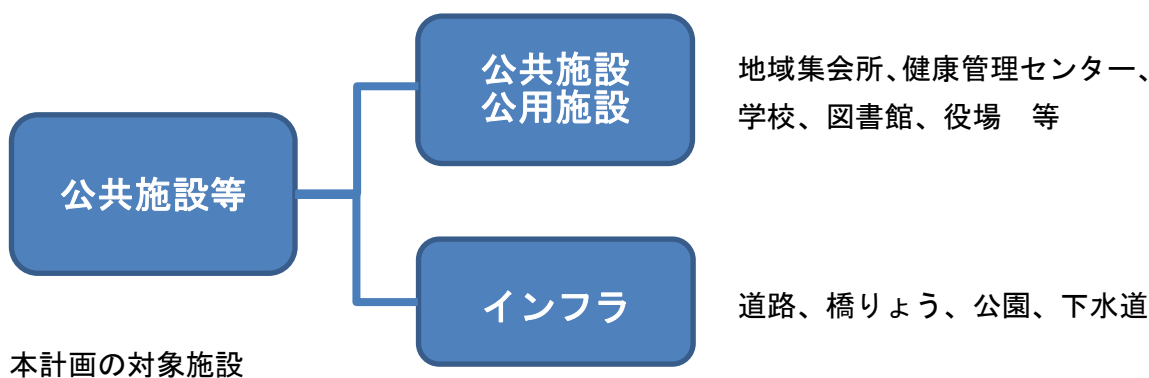
本町の公共施設も昭和時代に整備されたものが多く、施設老朽化率は約48%に達し、早急な対策が求められています。

しかし、施設が整備された当時と現在では、社会情勢が大きく変化し、本町を取り巻く環境、財政状況、そして施設を利用される方々のニーズも変化しています。また、今後40年で人口が1万人以上減少し、生産年齢人口も同様の減少が想定される中、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取り組みを進めていくものの、町税の減収は避けられないことが予想されます。

このように、これまでと同様な形で施設を維持管理し、運営することは難しいことから、時代に見合った公共施設のあり方について検討し、導き出された方針に則して、適正に維持・管理し、更新・財源問題を克服する必要があります。

以上のことから、小中学校、スポーツ施設等の公共施設や庁舎等の公用施設、道路、下水道等のインフラ施設（以下「公共施設等」という。）といった町で所有、管理するすべての施設を対象とした「寒川町公共施設等総合管理計画」は、様々な社会情勢を踏まえ、公共施設等の全体像を明らかにし、長期的な視点を持って、公共施設等のあり方について方向性を示すことを目的として策定します。

なお、個別施設毎の具体的な長寿命化・統合複合化・建設等の計画（整備実施計画）については、次年度以降に、更新時期（建設年度）や劣化・損傷等の老朽化の状況及び財政状況など踏まえ調査研究し、その点検・診断等の結果に基づき、必要な対策・検討を重ねながら、策定してまいります。



2 公共施設等の現況及び将来の見通し

(1) 老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況

ア 建築物の状況

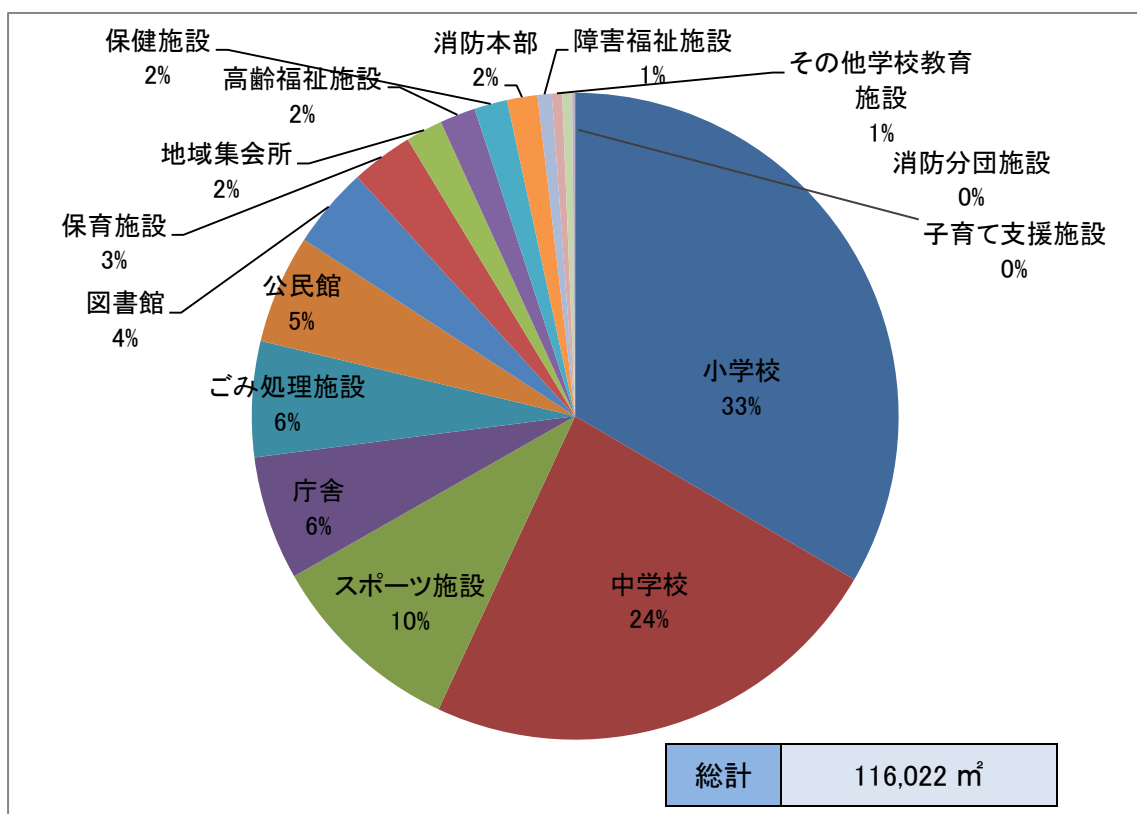
(ア) 施設数・延床面積・老朽化

本町は3頁の図1及び表1のように、平成26年3月31日現在で83施設、延床面積116,022㎡を有しています。教育施設とスポーツ施設の割合が高く、保健施設の割合が低くなっているほかは、それぞれが4～6%程度あります。また、本町においては、公営住宅が無い分、教育施設の割合が高くなっており、資産更新問題の観点から見ると、教育環境の整備が軽視できない課題であると思われます。

また、今回の計画と関連する、施設のもう一つの重要な指標は老朽化の指標です。

建設物の老朽化は一般に、「減価償却累計額／取得原価」で算出され、どの程度償却が進行しているか、言い換えれば腐朽が進行しているかが、その指標となります。様々な社会的影響があるため、通常、民間では、この老朽化度は30%から40%ですが、地方公共団体の場合40%から50%です。**本町の場合（約48%）も他団体と同様に老朽化が進んでおり、特に庁舎、公民館、消防分団施設が70%を超え、学校教育施設は小学校、中学校共に60%超と、放置できない状況となっています。**限られた資金の中でこの問題にどう対処するかが、これからの大きな課題です。

当然の事ながら老朽化の進行は、建設年数の古さをあらわしています。4頁の図2は、すべての建築物を建設年次別に区分したグラフで、左側に片寄っていることが分かります。

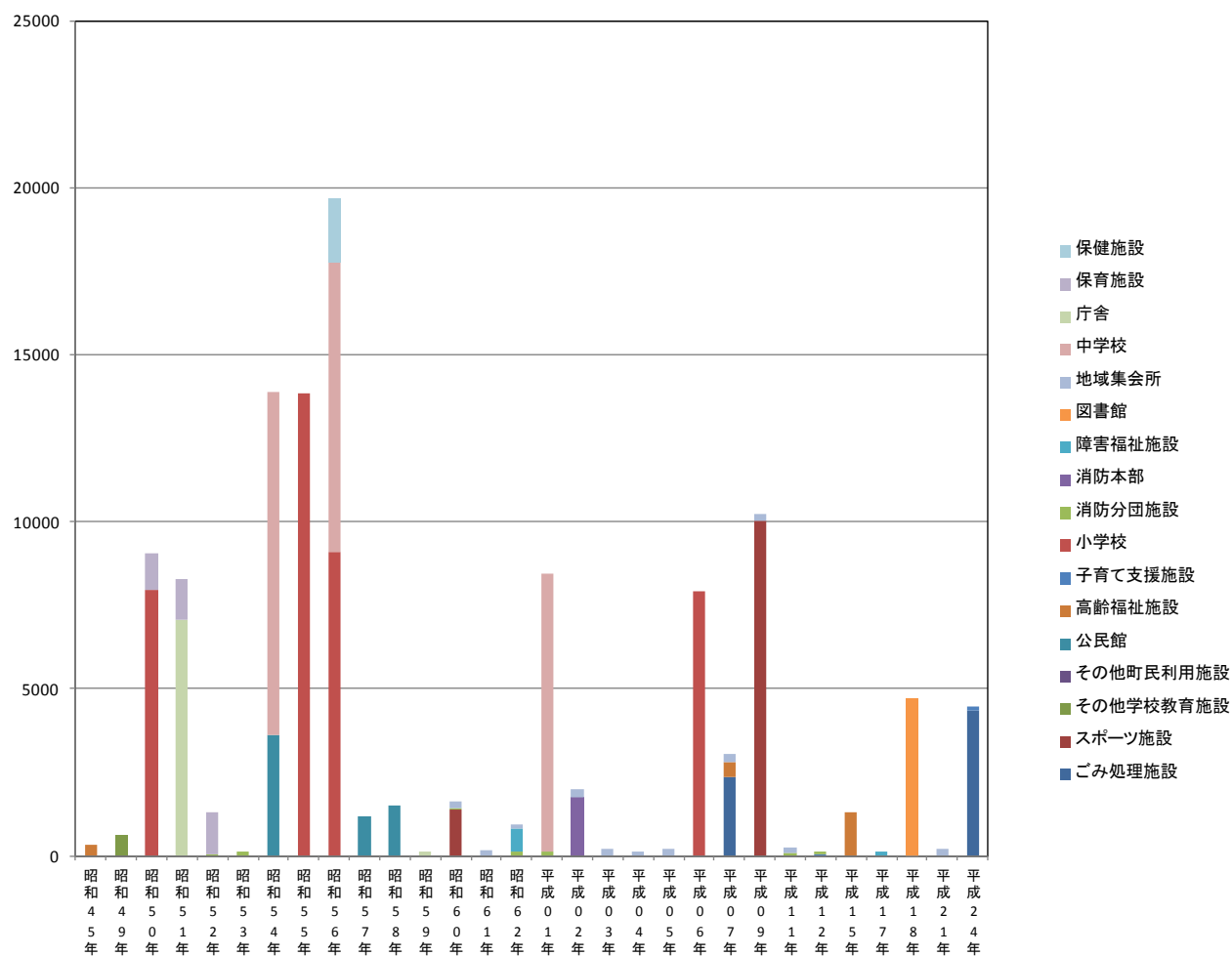


用途名	施設数	延床面積 (m ²)	面積比	老朽化度
小学校	5	38,785	33.43%	68.22%
中学校	3	27,281	23.51%	63.97%
スポーツ施設	3	11,391	9.82%	14.63%
庁舎	2	7,195	6.20%	74.43%
ごみ処理施設	3	6,706	5.78%	9.38%
公民館	4	6,313	5.44%	75.81%
図書館	1	4,707	4.06%	17.06%
保育施設	3	3,596	3.10%	79.71%
地域集会所	12	2,137	1.84%	70.59%
高齢福祉施設	3	2,071	1.79%	34.56%
保健施設	1	1,915	1.65%	66.17%
消防本部	1	1,766	1.52%	8.42%
障害福祉施設	2	819	0.71%	65.22%
その他学校教育施設	1	592	0.51%	33.43%
消防分団施設	10	576	0.50%	74.82%
子育て支援施設	4	172	0.15%	4.69%
地区集会所（私有）	24	0	0.00%	—
文化財施設	1	0	0.00%	—
総計	83	116,022	100.00%	48.49%

注1: 地区集会所は私有資産であるため、延べ床面積は「0」となります。

注2: 文化財施設は小学校内施設のため、面積は小学校で計上されます。

図 1 及び表 1 施設類型（小分類）ごとの延べ床面積（m²）比



築30年以上の施設のうち上位4用途			築30年未満の施設のうち上位4用途		
用途名	延床面積	面積比	用途名	延床面積	面積比
小学校	30,880㎡	44.2%	スポーツ施設	11,391㎡	24.6%
中学校	18,955㎡	27.1%	中学校	8,326㎡	18.0%
庁舎	7,070㎡	10.1%	小学校	7,905㎡	17.1%
公民館	6,313㎡	9.0%	ごみ処理施設	6,706㎡	14.5%
築30年以上の施設 合計 69,820㎡			築30年未満の施設 合計 46,202㎡		

図2 公共施設の建設時期と延床面積（㎡）

（イ）耐震化の状況

建築物の老朽化問題でポイントになるのが安全性の問題です。建築物がどれだけ揺れに耐えられるのかを表すのが耐震性能といいます。

建築物を建設する際には、法令で定められた耐震基準（※）を満たす必要があります。この耐震基準の数値は、昭和 56 年に大幅に改正されています。従って、昭和 57 年以降に建設された建築物は、基本的に耐震性能が確保されている建物とすることができます。

本町の建築物については、耐震補強工事等により、ほぼ全てが耐震基準を満たしています。

※耐震基準

建物が地震に耐えうる能力を備えているかという基準が法令で定められています。この基準が昭和 56 年 6 月に大きく改正されました（いわゆる「新耐震基準」です）。建物の設計から竣工までの期間を考慮すると、建物の耐震性能を見るうえでは、昭和 57 年を目安にすることができます。この基準以前（旧耐震基準）の建物でも耐震診断の結果、耐震性能を備えている場合もあります。

（ウ）バリアフリー・防災施設転用可能性の状況

施設の今後の改良工事を見積るには、バリアフリー化の進捗状況と防災施設への転用可能性の確認が不可欠となります。高齢化社会を迎え、全ての施設がバリアフリー化されていることが必須事項となり、併せて防災施設化も重要になります。現状は施設の修繕予算が安定的かつ十分に確保できていない状況ですが、この二つの工事については単なる改良工事としてではなく、必要機能の付加工事、事実上の修繕工事として位置づける必要があります。

表 2 必要機能未設置の施設数

用途名	防災施設転用			バリアフリー化		
	冷暖房設備	入浴設備	備蓄倉庫	自動ドア	車イス用スロープ	車イス用エレベータ
地域集会所	0	12	7	12	5	12
地区集会所(私有)	7	23	18	24	18	24
保健施設	0	1	1	0	0	0
保育施設	0	3	3	3	3	3
子育て支援施設	0	2	3	3	1	3
障害福祉施設	0	0	2	1	0	1
高齢福祉施設	1	1	3	1	1	2
小学校	0	5	0	5	4	4
中学校	0	3	0	3	3	3
その他学校教育施設	1	1	1	1	1	1
文化財施設	1	1	1	1	1	1
公民館	0	4	4	1	1	2
図書館	0	1	1	0	0	0
スポーツ施設	0	2	2	2	1	2
庁舎	0	2	0	1	1	1
ごみ処理施設	0	0	2	1	1	1
消防本部	0	0	0	1	1	1
消防分団施設	1	10	10	10	10	10
合計	11	71	58	70	52	71

(エ) 財務の状況

a 費用の状況

(a) 8 頁から 11 頁の表 3 は建築物について、施設に関する費用をまとめたものです。維持管理費とは、その施設の機能を維持していくために必要な費用です。点検、清掃、修理手配など、町の職員や委託業者の費用も含まれます。この費用を人件費、物件費、経費と分類しています。維持補修費は修繕費のことであり、減価償却費は次頁で説明します。事業関連費用とは、その施設内で実施している事業のために必要な費用で、行政サービス提供のためのコストといえます。

(b) 施設費用の全体は、実際の支出を伴わない減価償却費を含め年間に 26.3 億円に上り、本町純経常費用の約 25% を占めます。これは道路・公園等のインフラ資産を除いた額であり高額となっています。さまざまな公共施設の拡充は町民生活の向上・改善に役立つものの、他方では非常に大きな負担を伴います。新しい資産の形成に

については、以後の負担の増大見込まで全ての計画を行って対応することが必要といえます。

(c) 施設類型ごとに着目すると、額が大きいのは教育関連の費用です。教育関連の維持コストは全体で7億円を超え、とくに小学校の割合が高くなっており、**今後の統廃合や複合化・多機能化等の問題の大きな検討課題**です。

(d) 維持管理経費と同じ水準で多いものは減価償却費です。減価償却費は、当初の建設費用の負担を、将来その施設を使用する全ての人々に負担していただくという考えで計算しているものです。**その施設の使用料相当**と考えられます。

従ってその資産を使用し続ける限りは負担が必要ですが、その負担額を過年度の意志決定で、今の利用者が決めたものでないことが、今後の課題となります。この点を考慮してより慎重に投資の意志決定を行う必要があります。

(e) 維持補修費すなわち修繕費のレベルは高くはなく、むしろ資産更新について、その時期を引き延ばすためには、必要な修繕を行わなければなりません。そのためには適切な修繕費を予算化する必要があります。また、維持管理費に係る人件費や物件費、その他経費などの発生は、その施設の維持のためにのみ発生する費用であって施設の維持方法を改善することにより、減額することを考える必要があります。減価償却費や修繕費と異なってこの費用は実質的削減効果をもつため、改善の努力が必要であり、そのためには民間手法の導入を積極的に検討しなければなりません。

(f) 事業関連費用の全体は、約72.4億円に上ります。役場の事業関連費用が約59.3億円と約82%を占め、役場を中心に行政サービスが提供されているといえます。

表3 建築物の施設別行政コスト計算書

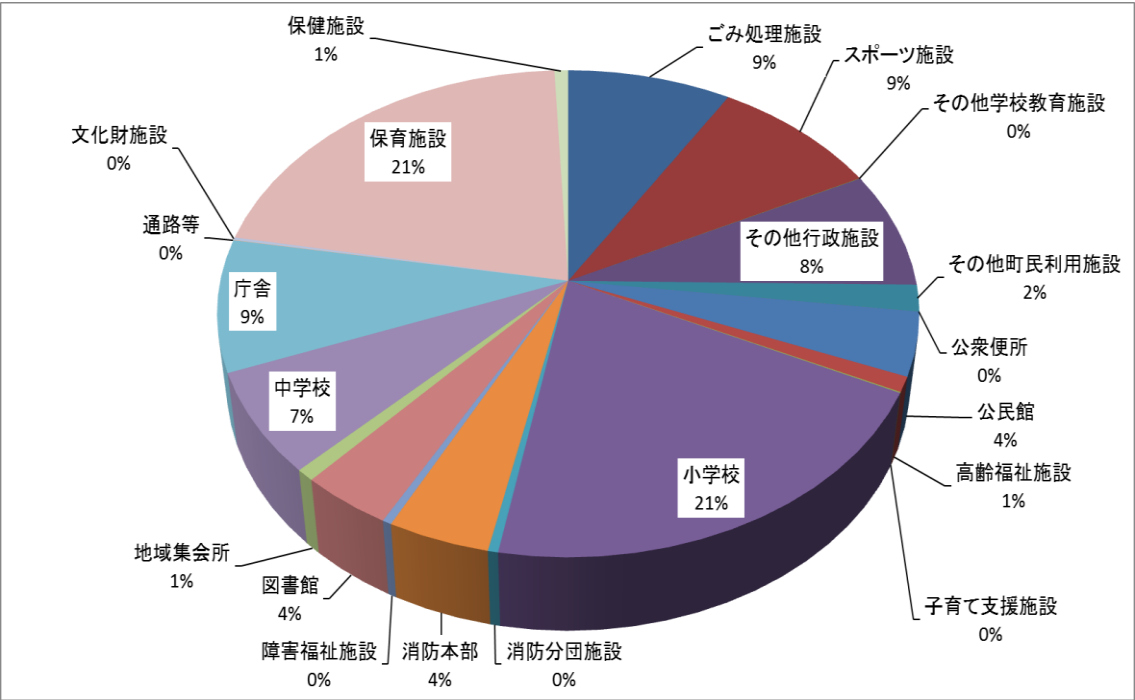
施設類型	施設名称	01:施設費用				
		01:施設費用				
		01:維持管理費 人件費	02:維持管理費 物件費	03:維持管理費 経費	04:減価償却費	05:維持補修費
区分1	区分2	金額	金額	金額	金額	金額
地域集会所	宮山地域集会所	232,139	0	207,043	1,462,823	199,399
	小動地域集会所	113,237	0	211,736	38,540	5,253
	倉見大村地域集会所	134,062	0	211,592	20,151	2,747
	岡田地域集会所	156,364	0	223,006	22,861	3,116
	中瀬地域集会所	91,158	0	213,615	641,825	87,488
	田端地域集会所	201,056	0	203,607	1,384,054	188,662
	筒井地域集会所	242,138	0	223,737	1,434,480	195,536
	一之宮地域集会所	275,463	0	269,689	1,332,750	181,669
	倉見地域集会所	244,048	0	267,950	1,762,984	240,314
	大蔵地域集会所	172,298	0	243,456	1,858,434	253,325
	小谷地域集会所	169,590	0	243,084	1,836,205	250,295
	大曲地域集会所	155,045	0	237,525	1,639,595	223,495
地区集会所(私有)	地区集会所	-	-	-	-	-
保健施設	健康管理センター	1,595,107	0	3,073,408	12,529,341	1,707,889
保育施設	さむかわ保育園	2,076,001	0	206,698,307	2,801,997	381,943
	一之宮愛児園	1,882,484	0	169,630,227	2,632,696	358,866
	旭保育園	934,642	0	170,906,703	2,321,603	316,460
子育て支援施設	わかばクラブ(学童保育)	4,072	0	13,588	757,018	34,573
	げんきっ子クラブ(学童保育)	1,716	0	5,727	203,012	14,572
	子育てサポートセンター	9,624	172,477	32,117	-	81,717
	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童保育・文化財学習センター含む)	22,676	35,206	45,815	172,353	23,494
障害福祉施設	福祉活動センター	211,433	0	4,821,820	3,644,576	496,796
	ひまわり教室	274,008	6,873	25,664	393,729	53,670
高齢福祉施設	ふれあいセンター	272,518	0	10,145,871	7,620,819	1,038,803
	老人住宅	114,986	623	4,509	1,382,742	188,483
	老人憩いの家	156,779	983	353,906	4,280,238	583,444
公衆便所	公衆便所	55,013	397	2,985	6,477	883
小学校	寒川小学校(あおぞらクラブ=学童保育・町民センター分室含む)	7,235,913	11,013,195	33,512,887	36,515,265	4,977,438
	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童保育・文化財学習センター含む)	6,123,098	9,506,476	12,371,150	46,539,575	6,343,863
	旭小学校	2,129,858	5,883,039	3,952,411	34,696,101	4,729,465
	小谷小学校	2,116,987	5,613,437	3,928,526	37,567,592	182,210,580
	南小学校(星の子クラブ=学童保育含む)	3,889,688	11,819,462	8,866,570	51,812,510	7,062,623
	寒川中学校	2,907,406	5,509,701	4,237,080	56,095,116	7,646,390
中学校	旭が丘中学校	1,364,742	5,352,207	1,988,890	35,172,363	4,794,385
	寒川東中学校	1,232,754	4,574,301	1,796,539	38,815,744	5,291,019
その他学校教育施設	旧教職員住宅	697,953	202	0	0	0
文化財施設	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童保育・文化財学習センター含む)	351,831	546,238	710,841	2,674,145	364,516
公民館	寒川小学校(あおぞらクラブ=学童保育・町民センター分室含む)	363,018	552,520	1,681,304	1,831,930	249,712
	町民センター	6,511,259	5,338,639	27,184,293	25,760,903	3,511,498
	北部文化福祉会館(北部公民館)	281,667	3,128,011	2,840,567	10,003,208	1,363,549
	南部文化福祉会館(南部公民館)	377,915	3,688,358	3,811,222	10,505,018	1,431,951
図書館	寒川総合図書館(文書館含む)	4,313,512	12,697,472	20,531,567	54,417,274	7,417,681
スポーツ施設	寒川総合体育館	5,645,924	33,382	96,635,536	92,352,638	12,588,694
	町営プール	768,670	4,545	11,147,439	12,573,444	1,713,901
	さむかわ庭球場	67,012	396	0	-	149,417
通路等	駅通路	2,494	138	1,489	459,545	62,641
その他町民利用施設	公園内建物	288,100	0	2,236,320	3,775,803	514,684
	その他	9,568,361	132,032	8,800,636	18,630,985	2,539,611
庁舎	寒川町役場	151,552,639	27,423,360	23,498,900	23,391,015	3,188,456
	寒川駅周辺整備事務所	112,304	629,768	18,471	729,562	99,447
ごみ処理施設	美化センター	6,400,453	2,797,605	33,416,795	52,929,397	7,214,867
	寒川広域リサイクルセンター	11,802,023	5,158,603	61,618,417	39,506,844	5,385,223
消防本部	消防本部・消防署	83,511,831	7,581,754	6,282,021	11,159,825	1,521,209

(単位：円)

01:施設費用/ 合計	02:事業関連費用			02:事業関連費 用/合計	総合計
	01:サービス 人件費	02:サービス 物件費	03:サービス 経費		
金額	金額	金額	金額	金額	金額
2,101,404	280,550	9,117	79,287	368,954	2,470,358
368,766	104,526	0	30,570	135,096	503,862
368,552	123,751	0	36,192	159,943	528,495
405,347	144,337	0	42,213	186,550	591,897
1,034,086	84,147	0	24,609	108,756	1,142,842
1,977,379	242,984	7,897	68,672	319,553	2,296,932
2,095,891	292,634	9,510	82,702	384,846	2,480,737
2,059,571	254,274	0	74,364	328,638	2,388,209
2,515,296	294,944	9,585	83,355	387,884	2,903,180
2,527,513	159,045	0	46,513	205,558	2,733,071
2,499,174	204,955	6,661	57,924	269,540	2,768,714
2,255,660	143,119	0	41,856	184,975	2,440,635
-	-	-	-	-	0
18,905,745	6,913,601	329,605	33,262,433	40,505,639	59,411,384
211,958,248	0	0	0	0	211,958,248
174,504,273	0	0	0	0	174,504,273
174,479,408	0	0	0	0	174,479,408
809,251	4,967	15	398	5,380	814,631
225,027	2,093	6	168	2,267	227,295
295,935	11,739	35	942	12,716	308,651
299,544	199,656	12,233	13,749	225,638	525,181
9,174,625	174,007	23,940	725,320	923,267	10,097,892
753,944	0	0	0	0	753,944
19,078,011	272,518	0	2,852,875	3,125,393	22,203,404
1,691,343	0	0	0	0	1,691,343
5,375,350	0	0	0	0	5,375,350
65,755	0	0	0	0	65,755
93,254,699	68,442,682	3,268,871	4,868,220	76,579,773	169,834,472
80,884,162	53,911,901	3,303,132	3,712,680	60,927,713	141,811,875
51,390,874	29,285,003	1,508,144	2,004,885	32,798,032	84,188,906
231,437,122	29,108,022	2,190,458	1,992,767	33,291,247	264,728,369
83,450,853	39,543,079	2,422,771	2,723,167	44,689,017	128,139,870
76,395,693	11,044,396	7,004,050	17,261,501	35,309,947	111,705,640
48,672,587	2,530,418	2,922,587	7,436,984	12,889,989	61,562,576
51,710,357	2,285,694	2,639,934	6,717,730	11,643,358	63,353,715
698,155	762,384	0	0	762,384	1,460,539
4,647,571	3,097,756	189,797	213,329	3,500,881	8,148,452
4,678,483	3,433,692	163,996	244,233	3,841,921	8,520,404
68,306,592	12,738,156	443,645	1,470,533	14,652,334	82,958,926
17,617,002	3,226,554	94,477	321,805	3,642,836	21,259,838
19,814,464	4,329,101	126,761	431,771	4,887,633	24,702,097
99,377,506	81,494,077	6,582,427	20,311,242	108,387,746	207,765,252
207,256,174	5,687,241	782,468	1,426,367	7,896,076	215,152,250
26,207,999	0	0	0	0	26,207,999
216,825	0	0	0	0	216,825
526,307	0	0	0	0	526,307
6,814,907	0	0	0	0	6,814,907
39,671,625	21,460,066	3,694,559	4,221,216	29,375,841	69,047,466
229,054,370	2,247,780,818	100,940,422	3,579,009,179	5,927,730,419	6,156,784,789
1,589,552	0	0	0	0	1,589,552
102,759,117	37,795,091	20,578,182	27,263,269	85,636,542	188,395,659
123,471,110	10,545,543	2,132,505	219,672,136	232,350,184	355,821,294
110,056,640	372,694,061	14,996,549	53,381,675	441,072,285	551,128,925

表3 建築物の施設別行政コスト計算書 続き

施設類型	施設名称	01:施設費用				
		01:維持管理費 人件費	02:維持管理費 物件費	03:維持管理費 経費	04:減価償却費	05:維持補修費
		金額	金額	金額	金額	金額
消防分団施設	田端分団車庫待機室(第1)	650,879	17,979	56,989	137	19
	一之宮消防車庫待機室(第2)	1,014,074	28,012	88,790	280,615	38,251
	大曲分団車庫待機室(第3)	401,974	11,104	35,196	378,920	51,651
	岡田消防車庫待機室(第4)	556,200	15,364	48,701	487,547	66,458
	小谷消防車庫待機室(第5)	420,187	11,608	36,791	0	0
	小動消防車庫待機室(第6)	444,453	12,277	38,916	112,195	15,293
	宮山分団車庫待機室(第7)	511,410	14,127	44,780	482,081	65,713
	倉見消防車庫待機室(第8)	1,321,721	36,511	115,726	370,060	50,443
	大蔵消防車庫待機室(第9)	442,683	12,229	38,761	549,984	74,969
	中瀬分団車庫待機室(第10)	982,904	27,151	86,062	351,510	47,915
	その他消防施設(消火器置場)	0	0	0	0	0
その他行政施設	その他	3,051,644	940	7,318,960	170,719,748	23,271,004
総合計		329,213,198	129,388,702	947,496,230	923,829,902	303,167,427



施設維持のコスト計算(円)の施設類型(小分類)別割合

(単位：円)

01:施設費用/ 合計	02:事業関連費用			02:事業関連費 用/合計	総合計
	01:サービス 人件費	02:サービス 物件費	03:サービス 経費		
金額	金額	金額	金額	金額	金額
726,003	899,040	69,191	245,454	1,213,685	1,939,688
1,449,742	1,400,709	107,799	382,418	1,890,926	3,340,668
878,845	555,234	42,731	151,589	749,554	1,628,399
1,174,270	768,262	59,125	209,749	1,037,136	2,211,406
468,586	580,391	44,667	158,457	783,515	1,252,101
623,134	613,910	47,247	167,609	828,766	1,451,900
1,118,111	706,395	54,365	192,858	953,618	2,071,729
1,894,461	1,825,652	140,503	498,435	2,464,590	4,359,051
1,118,626	611,465	47,058	166,941	825,464	1,944,090
1,495,542	1,357,655	104,486	370,664	1,832,805	3,328,347
0	144,801	5,433	1,927	152,161	152,161
204,362,296	3,541,063	0	2,787,954	6,329,017	210,691,313
2,633,095,460	3,064,108,158	177,116,943	3,997,542,887	7,238,767,988	9,871,863,448

b その他の財務状況

13 から 14 頁の表 4 では、今後の施設管理状況を考える上で必要なその他の情報をまとめています。

(a) 資産残高 (15 頁図 3) と公債残高 (15 頁図 4) については、施設毎の貸借対照表といえます。公債残高は、その施設のための町債がまだ残っていることを意味し、他方、資産残高から公債残高を差し引いたものは、その施設の純資産です。資産残高約 263 億円に対して**町債は約 17 億円残っています。**

本町では築年数が古い建物が多いため、資産残高に対する町債の割合は低いものの、それでも全てが自分たちのものにはなっていないということが示されています。

(b) 費用、収入、実質費用です。費用は施設別行政コスト計算書に計上された施設に関する費用を指します。

収入は施設利用に伴って入る、いわゆる「使用料」のことで、実質的なサービスに対する対価です。

実質費用は「費用から収入を差し引いた額」で、公費 (=税金)

による負担分を指します。

公的な施設のため、公費による負担はあるものの、使用料にどの程度依存するかは、今後の町の財政運営上、十分検討する必要があります。

表 4 施設別資産・公債残高及び費用一覧

施設類型	施設名称	資産残高	公債残高
		金額	金額
地域集会所	宮山地域集会所	21,186,403	－
	小動地域集会所	4,591,063	－
	倉見大村地域集会所	11,183,940	－
	岡田地域集会所	1,160,612	－
	中瀬地域集会所	5,438,436	－
	田端地域集会所	15,243,442	－
	簡井地域集会所	26,085,005	－
	一之宮地域集会所	37,243,256	－
	倉見地域集会所	26,919,021	－
	大蔵地域集会所	9,839,354	－
	小谷地域集会所	12,881,917	－
	大曲地域集会所	28,363,026	14,812,500
地区集会所（私有）	地区集会所	－	－
保健施設	健康管理センター	170,570,515	－
保育施設	さむかわ保育園	170,505,896	－
	一之宮愛児園	151,501,522	－
子育て支援施設	旭保育園	39,693,038	－
	わかばクラブ（学童保育）	24,991,922	－
	げんきっ子クラブ（学童保育）	5,089,460	－
	子育てサポートセンター	－	－
	一之宮小学校（わんぱくクラブ＝学童保育・文化財学習センター含む）	6,630,628	－
障害福祉施設	福祉活動センター	48,950,582	－
高齢福祉施設	ひまわり教室	28,645,596	－
	ふれあいセンター	204,303,592	－
	老人住宅	46,366,556	－
公衆便所	老人憩いの家	73,722,086	10,020,054
	公衆便所	2	－
小学校	寒川小学校（あおぞらクラブ＝学童保育・町民センター分室含む）	1,633,252,809	9,030,670
	一之宮小学校（わんぱくクラブ＝学童保育・文化財学習センター含む）	1,790,432,193	4,996,642
	旭小学校	624,057,032	－
	小谷小学校	535,880,955	303,533,579
	南小学校（星の子クラブ＝学童保育含む）	1,383,681,241	335,116,639
	寒川中学校	3,032,744,252	299,670,330
中学校	旭が丘中学校	756,812,564	22,628,998
	寒川東中学校	978,131,596	－
その他学校教育施設	旧教職員住宅	49,601,833	－
文化財施設	一之宮小学校（わんぱくクラブ＝学童保育・文化財学習センター含む）	102,877,500	－
公民館	寒川小学校（あおぞらクラブ＝学童保育・町民センター分室含む）	81,938,457	－
	町民センター	389,001,718	53,656,075
	北部文化福祉会館（北部公民館）	74,051,196	－
	南部文化福祉会館（南部公民館）	241,389,786	－
図書館	寒川総合図書館（文書館含む）	2,053,055,032	－
スポーツ施設	寒川総合体育館	3,131,043,550	253,706,517
	町営プール	109,681,061	－
	さむかわ庭球場	－	－
通路等	駅通路	4,621,147	－
その他町民利用施設	公園内建物	27,742,910	－
	その他	1,120,580,609	－
庁舎	寒川町役場	413,019,584	1,765,228
ごみ処理施設	寒川駅周辺整備事務所	6,537,812	－
	美化センター	1,462,341,079	－
消防本部	寒川広域リサイクルセンター	1,529,560,068	265,083,698
	消防本部・消防署	398,660,926	22,041,180
消防分団施設	田端分団車庫待機室（第1）	2,844,074	－
	一之宮消防車庫待機室（第2）	23,664,402	－
	大曲分団車庫待機室（第3）	2,273,514	－
	岡田消防車庫（第4）	9,425,745	－
	小谷消防車庫（第5）	3,007,645	－
	小動消防車庫（第6）	6,163,022	－
	宮山分団車庫待機室（第7）	2,892,482	－
	倉見消防車庫（第8）	33,072,560	－
	大蔵消防車庫待機室（第9）	3,591,209	－
	中瀬分団車庫待機室（第10）	19,582,472	－
その他消防施設（消火器置場）	消火器置き場	3,168,482	－
その他行政施設	その他	3,111,022,062	128,140,391
総合計		26,322,511,449	1,724,202,501

(単位：円)

施設費用	事業関連費用	収入	実質費用
金額	金額	金額	金額
2,101,404	368,954	1,100	2,469,258
368,766	135,096	0	503,862
368,552	159,943	1,700	526,795
405,347	186,550	0	591,897
1,034,086	108,756	0	1,142,842
1,977,379	319,553	0	2,296,932
2,095,891	384,846	0	2,480,737
2,059,571	328,638	7,140	2,381,069
2,515,296	387,884	0	2,903,180
2,527,513	205,558	0	2,733,071
2,499,174	269,540	0	2,768,714
2,255,660	184,975	0	2,440,635
-	-	-	-
18,905,745	40,505,639	19,190	59,392,194
211,958,248	0	39,372,550	172,585,698
174,504,273	0	38,944,250	135,560,023
174,479,408	0	36,289,050	138,190,358
809,251	5,380	0	814,631
225,027	2,267	0	227,295
295,935	12,716	0	308,651
299,544	225,638	0	525,181
9,174,625	923,267	0	10,097,892
753,944	0	541,264	212,680
19,078,011	3,125,393	39,347	22,164,057
1,691,343	0	7,800	1,683,543
5,375,350	0	0	5,375,350
65,755	0	0	65,755
93,254,699	76,579,773	361,944	169,472,528
80,884,162	60,927,713	259,168	141,552,707
51,390,874	32,798,032	337,892	83,851,014
231,437,122	33,291,247	257,576	264,470,793
83,450,853	44,689,017	270,411	127,869,459
76,395,693	35,309,947	895,903	110,809,737
48,672,587	12,889,989	824,908	60,737,668
51,710,357	11,643,358	217,160	63,136,555
698,155	762,384	0	1,460,539
4,647,571	3,500,881	0	8,148,452
4,678,483	3,841,921	0	8,520,404
68,306,592	14,652,334	2,727,832	80,231,094
17,617,002	3,642,836	18,714	21,241,124
19,814,464	4,887,633	12,468	24,689,629
99,377,506	108,387,746	123,980	207,641,272
207,256,174	7,896,076	0	215,152,250
26,207,999	0	0	26,207,999
216,825	0	2,234,798	-2,017,973
526,307	0	0	526,307
6,814,907	0	0	6,814,907
39,671,625	29,375,841	0	69,047,466
229,054,370	5,927,730,419	168,504	6,156,616,285
1,589,552	0	0	1,589,552
102,759,117	85,636,542	36,149	188,359,510
123,471,110	232,350,184	273,985	355,547,309
110,056,640	441,072,285	25,970	551,102,955
726,003	1,213,685	0	1,939,688
1,449,742	1,890,926	7,140	3,333,528
878,845	749,554	0	1,628,399
1,174,270	1,037,136	0	2,211,406
468,586	783,515	7,800	1,244,301
623,134	828,766	0	1,451,900
1,118,111	953,618	0	2,071,729
1,894,461	2,464,590	7,800	4,351,251
1,118,626	825,464	0	1,944,090
1,495,542	1,832,805	0	3,328,347
0	152,161	0	152,161
204,362,296	6,329,017	0	210,691,313
2,633,095,460	7,238,767,988	124,293,493	9,747,569,955

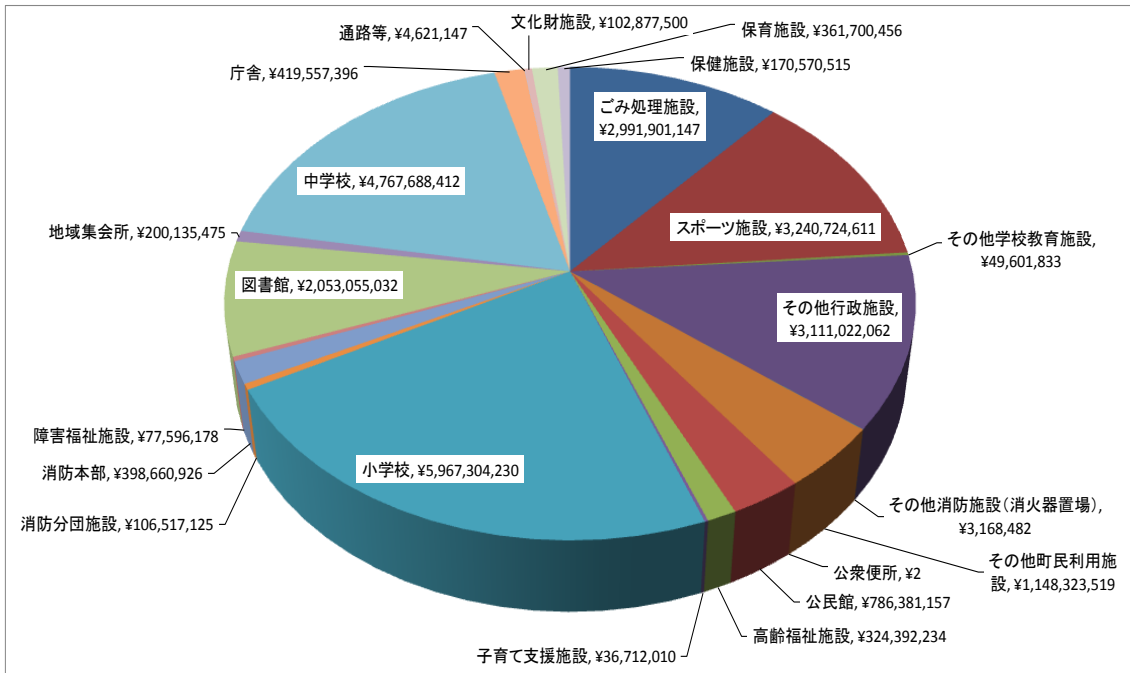


図3 施設類型(小分類)別資産残高

(単位: 円)

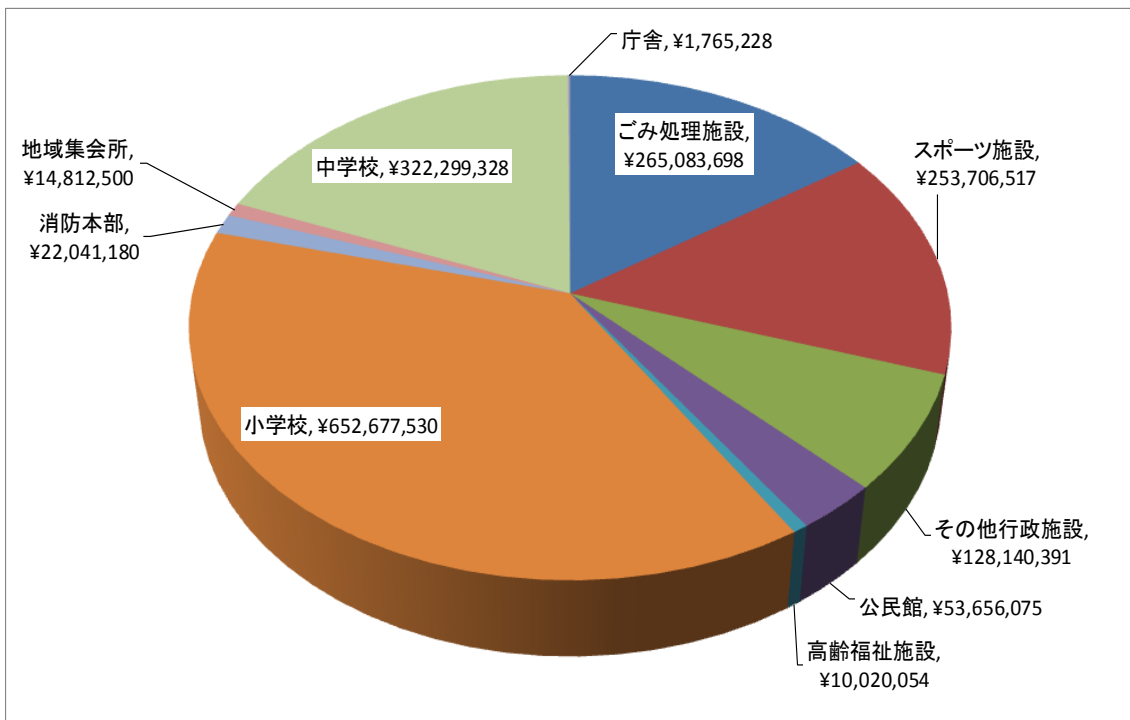


図4 施設類型(小分類)別公債残高

(単位: 円)

(オ) 配置の状況

後述する資産更新問題においては、これまで述べてきた様々な状況に加えて配置の状況が重要になります。全国的に統合・複合が問題になるのは、

- 1) 学校教育施設
- 2) スポーツ・文化施設・公民館

の2分類です。本町の配置状況は次のとおりです。



学校教育施設配置図 出典「e-マップさむかわ」



スポーツ・文化施設配置図

(アイコンの説明)

 スポーツ施設  教育・文化施設（公民館）

出典「e-マップさむかわ」

(カ) 他団体の状況

a 主な保有資産の比較

表5 他団体のデータと本町の比較（県内及びその他）

	人口 (人)	人口当り 道路延長 (m)	面積km ² 当り 道路延長 (m)	人口当り小学校 床面積 (㎡)	人口当り中学校 床面積 (㎡)
A市	47,245	9m	13,733.6	0.87	0.55
B市	44,246	4m	2,091.6	0.89	0.69
C町	41,933	8m	10,281.1	0.79	0.72
寒川町	47,971	4m	14,091.4	0.77	0.57
D町	43,892	6m	18,412.0	0.69	0.53
E町	46,582	10m	16,300.2	0.82	0.52
F市	49,171	7m	3,121.3	0.91	0.59
G市	47,648	10m	2,342.7	1.16	0.81
H市	41,675	18m	3,307.4	1.11	0.98
I市	41,015	27m	7,119.1	0.96	0.62
全国同規模 人口自治体 平均	—	15m	—	1.12	0.70

総務省 公共施設状況調より

上記の表5は、保有資産の状況を県内市町と全国の同規模人口の自治体と比較したものです。

本町は他団体と比べて、道路の人口あたり延長距離が短いことが分かります。面積当り（1平方キロメートル当り）の延長距離は他の市町に比べて多くなっており、道路の密度は高いことが分かります。

b 公会計全国指標より

下の表6は、一般社団法人地方公会計研究センターが、発生主義に基づく地方公会計制度において作成された旧基準モデル採用の地方公共団体（人口3万人以上）の財務書類（バランスシート等）において公表されている指標を取り出したものです。

他団体と比較すると、**資産更新必要額に対し、当期固定資産形成額が極めて低く、固定資産に対しての投資が十分ではないこと**が分かります。

表6 財務諸表指標

■人口3万人以上

(千円)					
	資産老朽化 比率	資産更新 必要額(年間)	一人当り資産 更新必要額 (年間)	資産更新 準備率	当期固定資産 形成額
	減価償却累計額 取得価額	資産更新必要額 (40年分)の年間平均	住民一人当たりの 資産更新必要額 (年間)	BS資金・積立金 減価償却累計額	資金収支計算書の 固定資産形成支出額
上位	0.33	1,343,660	12	0.38	18,649,440
中位	0.51	3,455,233	43	0.10	3,427,768
下位	0.60	24,482,061	136	0.03	422,486

						人口
A	0.58	6,856,756	13	0.24	9,823,752	20万人以上
B	0.46	2,114,557	55	0.10	1,240,548	3～20万人
C	0.58	3,720,722	45	0.07	5,623,499	3～20万人
D	0.51	2,009,638	45	0.07	2,858,394	3～20万人
E	0.45	1,736,581	25	0.17	2,338,229	3～20万人
F	0.47	4,034,874	31	0.11	5,576,374	3～20万人
G	0.60	1,922,253	42	0.07	951,029	3～20万人
H	0.58	18,569,523	23	0.10	16,524,990	20万人以上
I	0.50	8,885,435	136	0.07	3,213,637	3～20万人
J	0.57	4,083,812	43	0.18	5,503,161	3～20万人
K	0.56	7,353,454	16	0.11	13,035,681	20万人以上
L	0.48	2,625,327	67	0.10	1,353,411	3～20万人
M	0.55	2,825,531	41	0.20	4,754,925	3～20万人
N	0.48	4,858,428	89	0.09	4,829,922	3～20万人
O	0.46	2,219,069	23	0.13	4,677,971	3～20万人
P	0.55	9,933,811	47	0.12	12,864,934	20万人以上
Q	0.48	2,091,661	49	0.04	1,263,187	3～20万人
R	0.52	2,465,408	48	0.06	1,338,502	3～20万人
S	0.55	7,141,188	44	0.06	5,607,561	3～20万人
T	0.43	3,431,544	40	0.11	3,427,768	3～20万人
U	0.56	4,897,865	34	0.09	5,368,669	3～20万人
V	0.46	7,010,129	52	0.03	4,757,407	3～20万人
W	0.41	1,343,660	41	0.19	1,225,001	3～20万人
X	0.51	2,058,249	40	0.24	2,836,449	3～20万人
Y	0.52	3,671,180	72	0.13	3,023,814	3～20万人
Z	0.47	1,515,077	32	0.22	5,323,820	3～20万人
AA	0.53	3,152,766	40	0.07	1,519,605	3～20万人
AB	0.57	8,510,973	96	0.06	5,061,493	3～20万人
AC	0.47	10,235,148	31	0.09	11,641,578	20万人以上
AD	0.47	3,586,840	105	0.05	1,988,609	3～20万人
AE	0.57	2,621,398	31	0.10	3,424,189	3～20万人
AF	0.52	11,748,702	28	0.15	16,808,979	20万人以上
AG	0.58	3,927,577	94	0.08	2,595,120	3～20万人
AH	0.60	3,257,083	82	0.15	3,226,484	3～20万人
AI	0.49	2,969,569	49	0.03	1,720,352	3～20万人
AJ	0.49	3,384,712	43	0.08	582,647	3～20万人
AK	0.52	24,482,061	86	0.05	9,196,613	20万人以上
AL	0.33	18,701,073	44	0.05	18,649,440	20万人以上
AM	0.55	3,455,233	35	0.04	1,816,053	3～20万人
AN	0.43	1,662,034	35	0.08	422,486	3～20万人
AO	0.37	3,546,761	33	0.18	6,477,380	3～20万人
AP	0.51	1,853,784	54	0.08	2,190,788	3～20万人
AQ	0.59	1,773,454	12	0.38	8,255,765	3～20万人
AR	0.51	1,771,497	39	0.12	1,483,690	3～20万人
AS	0.43	3,558,190	45	0.18	4,636,242	3～20万人
寒川町	0.48	1,633,718	34	0.08	589,347	3～20万人

イ インフラ資産の状況

本町の資産には、建築物の他に、道路や下水道など、社会生活の基盤となっている多くの資産が存在します。これらは、資産無しでは町民生活の維持自体が困難です。

これらは、インフラ資産と呼ばれ、次の様な特徴を持っています。

- 1) ネットワークとなっている
- 2) 移動させることができない
- 3) 処分に関して制約を受けている

そのうち、本町にとって重要なものは、道路、橋梁、公園、下水道の4つです。それぞれについての平成25年度貸借対照表で計上されている資産額は次のとおりであり、町の資産の約7割を占めています。

主要インフラ資産 資産価値(百万円)	
道路	5,297
橋梁	1,110
公園	5,050
下水道	15,511
小計	26,968
全体資産	38,432

資産管理についての国と地方の分担から言うと、地方に任されており、かつ市町村が主として対応するということになっています。私達が自らの問題として考えねばならないところです。

(ア) 道路

延長距離	190km
取得価額	10,268 百万円
現在価額	5,297 百万円
コスト状況	
1.維持管理費	146,494 千円
2.減価償却費	211,468 千円
3.修繕費	98,522 千円
老朽化	48.42%
地方債残高	562 百万円

道路に対する諸データは左表のとおりです。地域の事情、人口密度等々、道路が資産の中で占める比重に影響を与える要素はいくつかありますが、本町は道路の比重は大きくなく、住民1人当たりの道路延長も大きくありません(本町では住民1人当たりの道路延長は4m、全国と同規模人口自治体は15m)。

(イ) 橋りょう

施設数	89
取得価額	2,420 百万円
現在価額	1,110 百万円
コスト状況	
1.維持管理費	2,521 千円
2.減価償却費	39,854 千円
3.修繕費	5,432 千円
老朽化	54.13%
地方債残高	78 百万円

橋りょうには、大小の橋が存在します。本町の橋梁は他の資産と比べて老朽化率が高く、(全国的には必ずしもそうではない) 厳しい事態であると思われます。コストの状況に関しては、他のインフラに比べて、高額ではないものの、更新、長寿命化の必要が高いと考えられます。

(ウ) 公園 (寒川総合体育館は除く)

施設数	41
取得価額	2,392 百万円
現在価額	1,182 百万円
コスト状況	
1.維持管理費	80,452 千円
2.減価償却費	56,251 千円
3.修繕費	7,668 千円
老朽化	48.27%
地方債残高	757 百万円

左表のとおり道路に比べてコストは大きくありませんが、老朽化度は道路同様、高くなっています。

平成 24 年度の国土交通省の指導による公園長寿命化計画においても、いくつか問題は提起されていますが、公園施設毎の予防保全、事後保全を着実に進めていくことで、適正なメンテナンスは可能です。

(エ) 下水道

普及率	92%
管渠距離	145km
取得価額	24,965 百万円
現在価額	15,203 百万円
コスト状況	
1.維持管理費	726,674 千円
2.減価償却費	6,963 千円
3.修繕費	44,686 千円
老朽化	41.45%
地方債残高	7,628 百万円
営業収入	606,564 千円

下水道事業は平成 27 年度より公営企業法適用となっております。

平成 25 年度末において、下水道の普及率は 92%を超えており、下水道関係の直面する施設問題は、新施設の普及の問題でなく、実質的には全て更新問題になっています。資産更新問題の中でも全国的に深刻な問題となっているのは、下水道管渠の損壊と、それを原因とした道路の陥没です。昨年度は全国で 3,500 件を超え

るといわれ、管渠の耐用年数は、周辺地盤の影響による破損やタルミ、硫化水素による腐食により、実際の公会計で使用されている財務省令で定める期間（50 年）よりも短くなるケースが生じています。本町でも 145km という膨大な施設の安全と機能の確保を目的に老朽化対策（改築更新）を進めることが必要となります。また、財政面からは使用料、手数料収入だけではその費用の全てを賄えないことから、一般会計からの繰入れなどに依存しているため、経営基盤の強化を併せ、経営の健全性や計画性・透明性の向上に取り組む必要があります。

（２）総人口や年代別人口についての今後の見通し

本町の将来人口は、人口推計によると、平成 32 年頃までは約 4.8 万人と横ばいが続き、その後は減少に転じると予測しています。40 年後の平成 67 年には約 3.8 万人とピークより約 1 万人減少する見込みです（23 頁図 5 参照）。

次に、年齢構成ごとに変化を見ると、高齢者人口（65 歳以上）は約 1.1 万人から約 1.4 万人となり、高齢化率は 24% から 37% となる見込みです。

一方、生産年齢人口（15 歳～64 歳）、言わば働き盛りの人口は、既に徐々に減少しており、税収などへの影響が懸念されます。

また、年少人口（0 歳～14 歳）は現在の約 6,600 人から約 4,200 人と、約 36% 減少するものと予測されます。

人口が減少することにより税収に影響を与え、財政に深刻な影響をもたらすことが予測され、そうした財政状況を前提に公共施設の更新の問題を検討する必要があります。さらに高齢化に伴うニーズの変化や、児童生徒数の減少に伴う学校施設のあり方などにも影響を及ぼすものと考えられます。

人口予想から考えられる影響は次のとおりです。

- ・ 生産年齢人口の減少が税収に影響を与え、厳しい財政状況となることが予測される。
- ・ 高齢化が急速に進展し、介護福祉に対するニーズの変化が予測される。
- ・ 人口は減少するが、行政サービスの量はあまり変化しないと予想される。
- ・ 児童生徒数の変化に伴い、学校施設の規模など検討の必要が生じる。

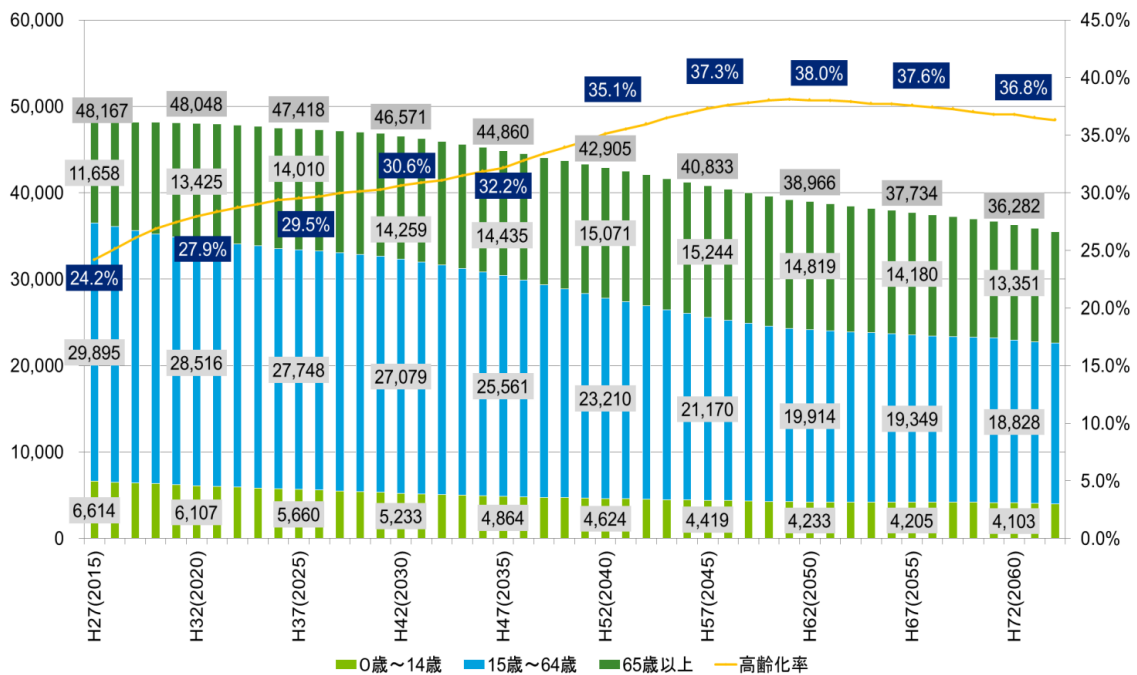


図5 町内全域人口推計結果

(平成27年3月31日時点における住民基本台帳人口をベースとした、
コーホート要因法(※)により算出した人口推計です)

※コーホート要因法

人口統計において、ある一定の期間に出生した個人の集団をコーホートといい、このコーホートについて時間の経過を追って分析する方法です。

(3) 公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込み
やこれらの経費に充当可能な財源の見込み等

ア 資産のライフサイクルコストの計算

(ア) 将来修繕費発生予想額

将来の費用の中で、最も大きな部分を占めるのが、維持補修費、すなわち修繕費です。この修繕の中には、毎年発生する軽微な修理も存在しますが、いわゆる大規模修繕費も存在します。本来この費用は資本的支出として資産に計上されますが、今回は広い意味での修繕費として計算に含めます。こうした修繕費の発生予算額については、国土交通省や内閣府の資料を用い、建築物に関しては建築物の経過年数・構造・用途・面積・取得価額の要素により毎年の発生を予想します。

他の施設については、取得価額に対する修繕費の割合を計算の根拠としています。

【参考資料】

- ・「日本の社会資本―世代を超えるストック」 H14.7.31 発行 財務省印刷局内閣府政策統括官（経済財政―経済社会システム担当編）
- ・「建築物のライフサイクルコスト」 国土交通省大臣官房官庁営繕部 監修

（イ）ライフサイクルコスト（LCC）

資産の建設から廃止にいたる、全過程で発生する費用をライフサイクルコストと呼びます。これは、資産の建設費用及び改修、修繕費用、管理の人件費・物件費など全ての費用を含み、一般的には、建設費用の数倍になるといわれています（注：公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会は「60年で解体する場合、建物の建設費を1として、建設費を省いた維持更新費は建設費の約3.4倍となる」と述べている）。

本町でも、2頁の「2 公共施設等の現況及び将来の見通し」のうち6頁に記載されている「（エ）財務の状況」からコストを見たとき、相当に大きな金額を占めています。しかし、維持管理の範囲の設定次第で金額が変動すること、また、維持管理費の大半を占める人件費が固定費であり、この人件費を将来発生費用の予測の中で施設個々と結びつける実質的意味は小さいため、本白書での**ライフサイクルコストは「修繕費と減価償却費」という資産維持のための直接的費用のみ**とし、将来の施設のあり方を考えるために、「**維持補修費予想額と減価償却予想額**」を用いることとします。

本表で計算した修繕費予想額は今後の資産管理のために必要となる将来財務シミュレーションに用い、資産別のライフサイクルコストについては、資産の更新方針の決定に用いることとします。

今後のライフサイクルコスト

＊主な公共施設の更新必要年度が別紙「個別施設計画表」に記載されています。

＊学校内施設（学童保育の一部や文化財学習センター等）は学校施設本体にＬＣＣを計上。その他数値が計上されていない施設は、耐用年数到来済のため、ＬＣＣの算出は行っていません。

各施設のライフサイクルコスト

(単位：円)

施設類型	施設名称	維持補修費予想額	減価償却予想額	合計ライフサイクルコスト
地域集会所	宮山地域集会所	5,165,553	16,331,774	21,497,327
	小動地域集会所	41,033	694,747	735,780
	倉見大村地域集会所			
	岡田地域集会所	311	344,938	345,249
	中瀬地域集会所	2,097,224	5,438,433	7,535,657
	田端地域集会所	5,441,383	15,243,440	20,684,823
	筒井地域集会所			
	一之宮地域集会所	6,371,456	17,343,891	23,715,347
	倉見地域集会所	9,266,537	26,919,018	36,185,555
	大蔵地域集会所	2,251,523	9,839,351	12,090,874
	小谷地域集会所	3,176,538	12,881,915	16,058,453
	大曲地域集会所	7,943,733	28,363,023	36,306,756
地区集会所(私有)	地区集会所	20,516,318	-	20,516,318
保健施設	健康管理センター	21,831,244	143,814,170	165,645,414
子育て支援施設	わかばクラブ(学童保育)	9,102,406	24,991,921	34,094,327
	げんきっ子クラブ(学童保育)	1,860,146	6,920,961	8,781,107
	子育てサポートセンター	4,563,741	-	4,563,741
	一之宮小学校(わんぱくクラブ＝学童保育・文化財学習センター含む)	-	-	-
障害福祉施設	福祉活動センター	17,728,378	42,385,149	60,113,527
	ひまわり教室	6,382,854	10,898,604	17,281,458
高齢福祉施設	ふれあいセンター	115,616,756	251,067,728	366,684,484
公衆便所	公衆便所	6,839		6,839
小学校	寒川小学校(あおぞらクラブ＝学童保育・町民センター分室含む)	72,767,617	357,150,904	429,918,521
	一之宮小学校(わんぱくクラブ＝学童保育・文化財学習センター含む)	269,713,779	664,615,312	934,329,091
	旭小学校	48,656,506	440,975,478	489,631,984
	小谷小学校	211,511,165	279,975,429	491,486,594
	南小学校(星の子クラブ＝学童保育含む)	487,600,192	1,330,820,616	1,818,420,808
中学校	寒川中学校	257,735,100	996,411,331	1,254,146,431
	旭が丘中学校	118,762,868	505,809,268	624,572,136
	寒川東中学校	417,915,815	848,115,898	1,266,031,713
文化財施設	一之宮小学校(わんぱくクラブ＝学童保育・文化財学習センター含む)	-	-	-
公民館	寒川小学校(あおぞらクラブ＝学童保育・町民センター分室含む)	-	-	-
	町民センター	106,944,577	347,723,150	454,667,727
	北部文化福祉会館(北部公民館)	16,250,650	60,257,341	76,507,991
	南部文化福祉会館(南部公民館)	24,327,363	67,500,985	91,828,348
図書館	寒川総合図書館(文書館含む)	364,851,394	1,854,603,743	2,219,455,137
	寒川総合体育館	434,248,378	4,345,384,069	4,779,632,447
スポーツ施設	町営プール	38,453,651	109,681,048	148,134,699
	さむかわ庭球場	6,980,107	-	6,980,107
通路等	駅通路	22,796	4,621,146	4,643,942
その他町民利用施設	公園内建物	113,838,780	130,797,392	244,636,172
	その他	5,907,021	63,491,000	69,398,021
庁舎	寒川町役場	177,386,823	303,400,512	480,787,335
ごみ処理施設	美化センター	120,872,419	1,802,822,730	1,923,695,149
	寒川広域リサイクルセンター	526,281,105	1,384,033,927	1,910,315,032
消防本部	消防本部・消防署	121,483,461	510,125,339	631,608,800
消防分団施設	田端分団車庫待機室(第1)			
	一之宮消防車庫待機室(第2)	285,385	2,555,483	2,840,868
	大曲分団車庫待機室(第3)			
	岡田消防車庫(第4)	1,058,400	8,292,392	9,350,792
	小谷消防車庫(第5)			
	小動消防車庫(第6)	696,910	3,217,859	3,914,769
	宮山分団車庫待機室(第7)			
	倉見消防車庫(第8)	573,593	5,920,953	6,494,546
	大蔵消防車庫待機室(第9)	425,552	3,591,206	4,016,758
	中瀬分団車庫待機室(第10)			
その他行政施設	その他	15,032,040	328,513,589	343,545,629
小分類なし	インフラ資産その他	10,804,349,370	23,108,739,702	33,913,089,072
総合計		15,004,296,787	40,482,626,865	55,486,923,652

イ 資産の更新必要額の算定

資産更新必要額の算定には、さまざまな算出方法がありますが、ここでは、**資産の耐用年数到来時にその資産と同機能、同規模のものを、バランスシート等の根拠資料である固定資産台帳における取得価格で再建するとした時に必要となる金額**とする、よく使われる方法をとることとします。

資産の耐用年数到来時は、財務省の「減価償却資産の耐用年数に関する省令」耐用年数表を用いることとします。総務省公会計マニュアルの耐用年数表でもあるこの耐用年数は、課税に用いられるため、徴税政策等を反映していて、実際とは異なる等々の意見も存在しますが、これに変わって体系的に計測されている耐用年数表は実際には存在しないため、以後の計画において様々な工夫を行うものの、現状把握としてはこの耐用年数を用いるのが妥当と考えます。

更新費用は新設費用と異なり、取壊し費用の発生が予想されますが、それを個々に予想することは困難であり、その費用は計算に算入しないことにします。ただし、他方で、使用期間中には相当程度の技術革新が発生していることが予想され、同機能、同規模のものの再建費用は当初を下まわることが期待されますが、逆にこれも考慮しないことにしています。課題を設定し、その課題を解決するためには、余り根拠のない「更新標準単価」を定めるより「取得価格」が合理的と判断されます。

以上の前提にもとづき、各施設の更新必要額と年度を計算し、施設類型毎に集計したものが 27 頁から 28 頁の表 7 と図 6 になります。

表 7 各施設の資産更新必要額

(単位：円)

施設類型	施設名称	取得価格	更新必要額
地域集会所	宮山地域集会所	50,480,453	50,480,453
	小動地域集会所	23,095,908	23,095,908
	倉見大村地域集会所	21,135,874	21,135,874
	岡田地域集会所	36,456,950	36,456,950
	中瀬地域集会所	21,729,505	21,729,505
	田端地域集会所	47,925,700	47,925,700
	筒井地域集会所	31,671,480	31,671,480
	一之宮地域集会所	45,762,650	45,762,650
	倉見地域集会所	58,174,050	58,174,050
	大蔵地域集会所	41,070,500	41,070,500
地区集会所(私有)	小谷地域集会所	40,425,000	40,425,000
	大曲地域集会所	36,958,000	36,958,000
保健施設	地区集会所	-	-
保育施設	健康管理センター	425,068,980	425,068,980
	さむかわ保育園	127,490,000	127,490,000
	一之宮愛児園	116,560,000	116,560,000
子育て支援施設	旭保育園	100,016,000	100,016,000
	わかばクラブ(学童保育)	25,748,940	25,748,940
	げんきっ子クラブ(学童保育)	7,733,010	7,733,010
	子育てサポートセンター	-	-
	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童保育・文化財学習センター含む)	-	-
障害福祉施設	福祉活動センター	138,739,500	138,739,500
	ひまわり教室	14,442,170	14,442,170
高齢福祉施設	ふれあいセンター	284,230,400	284,230,400
	老人住宅	65,223,720	65,223,720
	老人憩いの家	144,443,800	144,443,800
公衆便所	公衆便所	16,155,301	16,155,301
小学校	寒川小学校(あおぞらクラブ=学童保育・町民センター分室含む)	1,941,411,011	1,941,411,011
	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童保育・文化財学習センター含む)	2,262,503,753	2,262,503,753
	旭小学校	1,670,524,512	1,670,524,512
	小谷小学校	1,586,499,000	1,586,499,000
	南小学校(星の子クラブ=学童保育含む)	2,364,143,900	2,364,143,900
中学校	寒川中学校	2,686,335,661	2,686,335,661
	旭が丘中学校	1,965,774,300	1,965,774,300
	寒川東中学校	1,871,757,000	1,871,757,000
その他学校教育施設	旧教職員住宅	53,639,000	53,639,000
文化財施設	一之宮小学校(わんぱくクラブ=学童保育・文化財学習センター含む)	-	-
公民館	寒川小学校(あおぞらクラブ=学童保育・町民センター分室含む)	-	-
	町民センター	1,195,772,351	1,195,772,351
	北部文化福祉会館(北部公民館)	392,027,200	392,027,200
	南部文化福祉会館(南部公民館)	378,020,901	378,020,901
図書館	寒川総合図書館(文書館含む)	2,235,957,637	2,235,957,637
	寒川総合体育館	4,749,155,099	4,749,155,099
スポーツ施設	町営プール	469,648,800	469,648,800
	さむかわ庭球場	-	-
通路等	駅通路	14,271,600	14,271,600
その他町民利用施設	公園内建物	145,311,150	145,311,150
	その他	414,797,839	414,797,839
庁舎	寒川町役場	1,255,287,821	1,255,287,821
	寒川駅周辺整備事務所	27,612,262	27,612,262
ごみ処理施設	美化センター	2,014,540,320	2,014,540,320
	寒川広域リサイクルセンター	1,502,161,500	1,502,161,500
消防本部	消防本部・消防署	557,005,101	557,005,101
消防分団施設	田端分団車庫待機室(第1)	16,176,000	16,176,000
	一之宮消防車庫待機室(第2)	8,524,440	8,524,440
	大曲分団車庫待機室(第3)	11,746,500	11,746,500
	岡田消防車庫(第4)	15,120,000	15,120,000
	小谷消防車庫(第5)	9,271,081	9,271,081
	小動消防車庫(第6)	10,042,721	10,042,721
	宮山分団車庫待機室(第7)	14,944,500	14,944,500
	倉見消防車庫(第8)	11,471,850	11,471,850
	大蔵消防車庫待機室(第9)	12,936,140	12,936,140
	中瀬分団車庫待機室(第10)	10,897,920	10,897,920
その他消防施設(消火器置場)	消火器置場	-	-
その他行政施設	その他	2,256,608,917	2,256,608,917
小分類なし	インフラ資産その他	42,852,659,057	42,852,659,057
総合計		78,905,294,735	78,905,294,735

新公会計

基準モデルからわかる

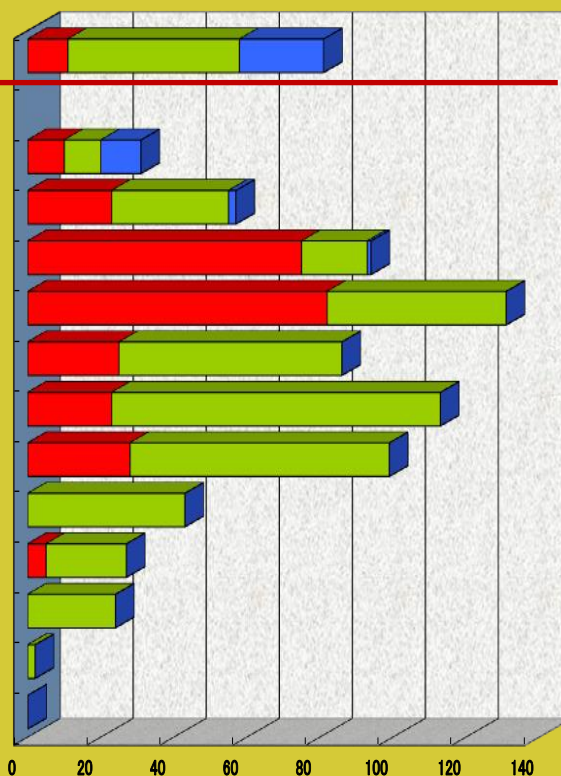
将来の資産更新必要額

H27

年度	建 物	公共施設 (道路含む)	その他	合計	年平均
～2013	11	47	23	81	

【単位:億円】

2014～ 2018	10	10	11	31	6 億円
2019～ 2023	23	32	2	56	11 億円
2024～ 2028	75	18	1	94	19 億円
2029～ 2033	82	49	0	131	26 億円
2034～ 2038	25	61	0	86	17 億円
2039～ 2043	23	90	0	114	23 億円
2044～ 2048	28	71	0	99	20 億円
2049～ 2053	0	43	0	43	9 億円
2054～ 2058	5	22	0	27	5 億円
2059～ 2063	0	24	0	25	5 億円
2064～ 2068	0	2	0	2	0 億円
2069～ 2078	0	0	0	0	0 億円



～2078	282	469	37	789
2014～ 2053	266	374	14	654

この他に公債の返済、新設備の建設費が必要です。
・全ての資産を取得価格で作り直す・耐用年数終了時に設備の更新を行うの
これら二つの前提をして集計しています。

図 6 将来の資産更新必要額

以上の結果、現在所有する資産の**更新必要額は 789 億円**で、後述する財務シミュレーションの期間である 40 年間では 654 億円となっています。

この金額を**町民 1 人あたりに換算すると 136 万円**に達します。首都圏近郊では人口密度が高く、人口に対する面積の比率が小さいため、道路などのインフラ資産の比率が低く、人口当たりの資産更新必要額は小さくなります。しかしながら、本町において、資産更新必要額のうち最も大きいのは、道路を含むインフラ資産であり、その更新必要額は約 374 億円であり、全体の約 57%を占めています。

この更新必要額の多さを別の面から見ると、資産更新 789 億円は更新後の資産の更新（再更新額）を含んでおらず、再更新の発生前の 40 年間に限って、検討することが適当であり、**40 年間に必要となる 654 億円の更新費用を平均すると、年間には 16.3 億円が必要**となります。ここ 5 年間の資産形成費用が下記のように 7 億円から 28 億円であり、5 年間での平均額は 15.5 億円になります。これが現在の本町の資産形成に投じうる限度額とすれば、**資産形成費用の全てを更新に投入しても更新費用が毎年 8 千万円不足することとなります。**

固定資産形成の額（純資産変動計算書）

単位：百万円

平成21年度	2,100
22年度	1,383
23年度	2,882
24年度	629
25年度	765
平均	1,552

前頁の資産更新必要額のグラフの結果から、2029 年から 2033 年が 26 億円でピークになることが分かります。時間的余裕はあまりなく、直ちに対策を立てる必要があります。そのために、この問題が財政上どのような事態をもたらすか、検討しました。

ウ 資産更新必要額を含んだ財務シミュレーション（今後の更新必要額）

資産必要額を現在の本町の財務の状況を加味し、40年後の財務状態を検討しました。

【前提条件】

- （ア）減価償却費、維持補修費を除く発生費用は現在の発生費用と全く同額とします。（平成25年度決算ベース）
- （イ）資産に関する直接費（すなわち減価償却費と維持補修費）は、ライフサイクルコスト計算書の算出結果を用います。
- （ウ）収入については、税収は40年間同額とします。実際は人口減少がありますが、税率の変更や交付税の増額などで実質的な税収の減少は生じないこととします。
- （エ）国・県からの補助金については、経常補助金は同額、資本的補助金は同率（資本的支出に対する補助率を同率）とします。
- （オ）地方債の残高は同一、金融資産の残高も同一とします。即ち、地方債は償還額と発行額を同額とし、現在のベースを変えないこととします。金融資産についても、取崩額と積立額と同一とします。
- （カ）資産形成のための投資額は平成25年度の実際発生額を最低ベースとして必要投資額として持続しつづけるとします。
- （キ）その上で（3）で算出された「資産更新必要額」のうち、平成26年度に町の保有ではなくなった資産（保育園3園など）を除いて全て支出し、現在と同様の設備を更新することとします。

以上を計算前提として40年間の財務シミュレーションを行ったものが、次頁図7のグラフです。**最も重要なのは赤色で示された折線で、歳入から歳出を差し引いた「差引残高」**を示します。

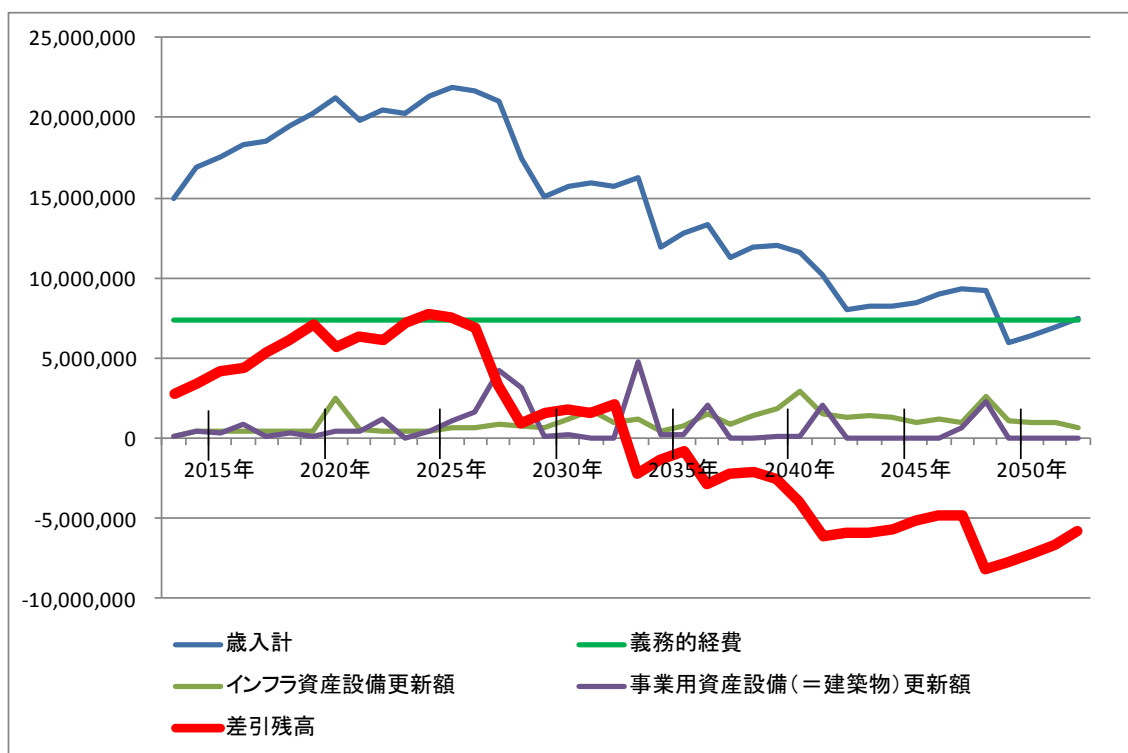


図7 財務シミュレーショングラフ

(単位：千円)

(※) 歳入計には前年度からの繰越金が含まれるため、資金不足が生じる翌年度から歳入計が急激に減少します。

シミュレーションの結果、17年後の2033年に約22億円の資金不足となります。

2027年には小谷小学校や旭小学校などの更新が必要となり、建築物の更新額(紫色の折線)が上昇することから、差引残高(赤色の折線)が下降します。さらに、2033年には寒川総合体育館の更新が必要となることから、建築物の更新額が上昇し、差引残高が「0」を割り込み資金不足となります。

資金不足を回避するという視点で見ると、上記シミュレーション結果から、2027年に更新が必要となる「一之宮地域集会所」、「寒川町役場本庁舎」、「旭小学校校舎」、「寒川町民センター」、「小谷小学校校舎」、及び2033年に更新が必要となる「寒川総合体育館」の更新問題が生じます。また、これら施設の延べ床面積合計は28,519㎡であり、この床面積分の施設更新を見送ると、施設の全床面積116,022㎡(3頁図1及び表1参照)の約25%相当になります。

上記シミュレーションの根拠となるデータが33～34頁の表8に示された数値です。

34 頁のズームで拡大されたところが、資金不足になる 2033 年とその前後の年の状況を示しています。

33 頁の第一欄が「発生主義的な収入と支出」を表し、第二欄は「収入と支出に表れない投資額」を示します。これら二つの結果から、34 頁の第三欄、第四欄の財務状態が表されます。

表8 財務シミュレーションデータ

(単位：円)

第一欄

普通会計＋下水道事業特別会計
※円単位で算出

行政活動実績計算書(S-PL)		2013年	2018年	2023年	2028年	2032年	2033年	2034年	2043年	2052年
人件費	議員歳費	137,703,216	137,703,216	137,703,216	137,703,216	137,703,216	137,703,216	137,703,216	137,703,216	137,703,216
	議員給料	1,748,755,698	1,748,755,698	1,748,755,698	1,748,755,698	1,748,755,698	1,748,755,698	1,748,755,698	1,748,755,698	1,748,755,698
	賞与引当金繰入	168,933,732	168,933,732	168,933,732	168,933,732	168,933,732	168,933,732	168,933,732	168,933,732	168,933,732
	退職給付費用	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
	その他の人件費	817,854,162	817,854,162	817,854,162	817,854,162	817,854,162	817,854,162	817,854,162	817,854,162	817,854,162
人件費/計		2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808
物件費	消耗品費	221,643,391	221,643,391	221,643,391	221,643,391	221,643,391	221,643,391	221,643,391	221,643,391	221,643,391
	維持補修費	472,780,344	472,780,344	472,780,344	472,780,344	472,780,344	472,780,344	472,780,344	472,780,344	472,780,344
	減価償却費	1,973,914,356	1,967,056,182	2,007,024,801	2,244,100,346	2,295,486,927	2,269,202,452	2,460,286,352	2,450,321,269	2,379,166,213
	その他の物件費	206,435,326	206,435,326	206,435,326	206,435,326	206,435,326	206,435,326	206,435,326	206,435,326	206,435,326
物件費/計		2,874,773,417	2,867,915,243	2,907,883,862	3,144,959,407	3,196,345,988	3,170,061,513	3,361,145,413	3,351,180,330	3,280,025,274
経費	業務費	5,921,719	5,921,719	5,921,719	5,921,719	5,921,719	5,921,719	5,921,719	5,921,719	5,921,719
	委託費	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476
	貸倒引当金繰入	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286
	その他の経費	60,900,354	60,900,354	60,900,354	60,900,354	60,900,354	60,900,354	60,900,354	60,900,354	60,900,354
経費/計		2,379,635,835	2,379,635,835	2,379,635,835	2,379,635,835	2,379,635,835	2,379,635,835	2,379,635,835	2,379,635,835	2,379,635,835
業務関連費用	公債費(利払分)	428,427,737	428,427,737	428,427,737	428,427,737	428,427,737	428,427,737	428,427,737	428,427,737	428,427,737
	借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の業務関連費用	52,560,782	52,560,782	52,560,782	52,560,782	52,560,782	52,560,782	52,560,782	52,560,782	52,560,782
業務関連費用/計		480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519
経常業務費用/計		8,708,644,579	8,701,786,405	8,741,755,024	8,978,830,569	9,030,217,150	9,003,932,675	9,195,016,575	9,185,051,492	9,113,896,436
移転支出	①他会計への移転支出	992,969,236	992,969,236	992,969,236	992,969,236	992,969,236	992,969,236	992,969,236	992,969,236	992,969,236
	②補助金等移転支出	559,672,420	559,672,420	559,672,420	559,672,420	559,672,420	559,672,420	559,672,420	559,672,420	559,672,420
	③社会保障関係費等移転支出	1,904,697,615	1,904,697,615	1,904,697,615	1,904,697,615	1,904,697,615	1,904,697,615	1,904,697,615	1,904,697,615	1,904,697,615
	④その他の移転支出	142,506,239	142,506,239	142,506,239	142,506,239	142,506,239	142,506,239	142,506,239	142,506,239	142,506,239
移転支出/計		3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510
収入	税収	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462
	補助金等	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777
	自己収入	1,311,388,253	1,311,388,253	1,311,388,253	1,311,388,253	1,311,388,253	1,311,388,253	1,311,388,253	1,311,388,253	1,311,388,253
収入/計		12,944,772,492	12,944,772,492	12,944,772,492	12,944,772,492	12,944,772,492	12,944,772,492	12,944,772,492	12,944,772,492	12,944,772,492

第二欄

資産増減計算書(S-AC)

インフラ資産	81,030,774,994	81,354,682,808	83,780,506,081	85,091,013,759	87,913,731,417	88,606,799,220	88,542,225,529	97,607,515,625	102,846,080,091
事業用資産	20,191,433,540	19,805,475,709	19,655,133,389	27,484,286,187	24,727,369,897	28,750,550,686	28,116,045,899	25,411,791,713	22,209,088,519
直接資本減耗額	1,060,428,795	1,063,884,330	1,095,502,108	1,109,096,303	1,143,612,537	1,150,504,266	1,159,574,265	1,265,756,966	1,346,326,332
減価償却費	913,486,561	903,171,851	911,522,693	1,135,004,043	1,151,874,390	1,118,698,187	1,300,712,088	1,184,564,303	1,032,839,881
インフラ資産除売却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用資産除売却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産設備更新額	78,687,000	430,088,376	471,513,316	756,839,058	976,576,474	1,149,916,871	401,345,376	1,459,056,451	621,625,843
事業用資産設備更新額	80,712,400	332,862,475	6,286,500	3,119,155,763	6,212,726	4,729,534,175	253,862,500	756,400	0
インフラ資産新規建設額	400,951,284	693,655,198	693,655,198	693,655,198	693,655,198	693,655,198	693,655,198	693,655,198	693,655,198
事業用資産新規建設額	204,409,594	412,344,801	412,344,801	412,344,801	412,344,801	412,344,801	412,344,801	412,344,801	412,344,801
公債残高	20,368,674,471	20,368,674,471	20,368,674,471	20,368,674,471	20,368,674,471	20,368,674,471	20,368,674,471	20,368,674,471	20,368,674,471
新規発行額	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000
公債返済額	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000
金融資産増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額	36,177,613,668	41,769,663,700	45,024,182,742	41,414,522,261	45,772,720,890	42,162,472,296	43,967,550,772	47,560,514,854	55,478,653,573

資金収支計算書(S-CF)		2013年	2018年	2023年	2028年	2032年	2033年	2034年	2052年
第三欄	歳入	税収	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462
		分担金負担金	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127
		使用料・手数料	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127	655,694,127
		補助金	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777
		財産収入	0	0	0	0	0	0	0
		寄付金	0	0	0	0	0	0	0
		繰入金	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500
		繰越金	878,632,872	5,369,907,645	6,136,139,067	3,275,866,503	1,570,994,713	2,119,237,559	△ 6,669,251,829
		雑収入	0	0	0	0	0	0	0
		市債	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000
歳出	歳入計		15,005,213,864	19,496,488,637	20,262,720,059	17,402,447,495	15,697,575,705	16,245,818,551	11,897,399,551
		人件費	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808	2,973,246,808
		物件費・業務費その他	494,900,790	494,900,790	494,900,790	494,900,790	494,900,790	494,900,790	494,900,790
		委託料	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476	2,285,978,476
		工事請負費	618,770,311	1,170,865,597	1,028,290,079	2,727,387,582	1,280,784,771	3,729,115,694	1,116,994,109
		公有財産購入費	495,016,249	936,692,478	822,632,064	2,181,910,066	1,024,627,817	2,983,292,556	893,595,288
		備品購入費	123,754,062	234,173,119	205,658,016	545,477,516	256,156,954	745,823,139	223,398,822
		その他	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519	480,988,519
		公債返済	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000	786,881,000
		扶助費	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510	3,599,845,510
資金収支		金融資産支出	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500	394,927,500
		歳入計	12,254,309,225	13,358,499,797	13,073,348,762	16,471,543,767	13,578,338,146	18,474,999,992	13,250,756,822
		差引増減	2,750,904,639	6,137,988,840	7,189,371,297	930,903,728	2,119,237,559	△ 2,229,181,441	△ 5,759,845,626
		經常収支	3,109,812,389	3,109,812,389	3,109,812,389	3,109,812,389	3,109,812,389	3,109,812,389	3,109,812,389
		資本的収支	△ 1,237,540,622	△ 2,341,731,194	△ 2,056,580,159	△ 5,454,775,164	△ 2,561,569,543	△ 2,233,988,219	△ 2,200,406,186
		財務的収支							0
		基礎的財政収支							909,406,203
経営計画(S-MP)									
第四欄	貸借対照表	資金							△ 5,759,845,626
		金融資産							2,465,233,580
		事業用資産							22,209,088,519
		インフラ資産							102,846,080,091
		地方債							20,368,674,471
		その他負債							5,872,662,392
		純資産							95,519,219,701
		(資金＋金融資産) 残高							△ 3,294,612,046
	行政コスト計算書	人件費							2,973,246,808
		物件費							3,280,025,274
純資産変動計算書		経費							2,379,635,835
		補助費等							1,695,147,895
		社会保障							1,904,697,615
		その他費用							480,988,519
		自己収入							1,311,388,253
		純經常費用							11,402,353,693
		純資産変動額							11,402,353,693
		税収	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462	9,251,006,462
		補助費等(収入)	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777	2,382,377,777
		その他	135,747,459	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286	26,835,286
財務指標		純資産比率	0.75	0.76	0.77	0.77	0.78	0.78	0.78
		実質純資産比率	△ 0.03	0.08	0.10	0.15	0.10	0.09	△ 0.39
		自主財源比率	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82
		住民1人当たり人件費	61,980.09	61,980.09	61,980.09	61,980.09	61,980.09	61,980.09	61,980.09
		住民1人当たり行政コスト	256,581.90	256,438.93	257,272.11	262,214.17	263,285.37	262,737.45	265,029.75
		住民1人当たり税収	192,845.81	192,845.81	192,845.81	192,845.81	192,845.81	192,845.81	192,845.81

ここからは、発生主義に基づく地方公会計制度において表された全国の同規模人口自治体の財務指標（36 頁表 9）と比較して考えます。

- a. 住民 1 人当りの地方債残高は、3 万人以上の規模の自治体で **52 万円**が平均であり、本町は **24 万円**のため、平均を大きく下回っています。公債残高は多くなく、比較的健全といえます。
- b. 更新資金の捻出に直接関係あるのは、住民 1 人当りの更新必要額です。**40 年間で 136 万円**であり、3 万人以上の規模の自治体の平均額 170 万円を下回ります。
- c. 減価償却累計額に対する資金、基金及び積立金の割合を示す資産更新準備率は 0.08 であり、3 万人以上の規模の自治体の平均値 0.1 を下回ります。資産更新問題を深刻化させる原因の一つがここにあるといえます。

以上の 3 点は、町の財政状態を静止的に考えた状態、言い換えれば「ストック」についての問題ですが、「フロー」である収入と支出についても比較します。

- a. 住民 1 人当たり人件費・物件費等は年間 **163 千円**で、人口 3 万人以上の自治体の平均値の **166 千円**と大きな差はなく、特に問題はありません。標準的な人件費・物件費で行政運営をしていることが分かります。
- b. 減価償却費は年間 **31 千円**であり、人口 3 万人以上の規模の自治体の平均値の **38 千円**と大きな差はなく、特に問題はありません。
- c. 他方、税収は住民 1 人当たり **195 千円**（年間）で、人口 3 万人以上の規模の自治体の **160 千円**よりやや高くなっています。一方、補助金収入は住民 1 人当たり **44 千円**で平均値の **103 千円**を大きく下回っています（補助金収入の中には、国県補助金のほか、地方交付税も含まれます）。

以上のことから考えられる財政上の問題は次のとおりです。

財政上の諸問題

- (a) 今後 40 年間の資産更新必要額は 654 億円。そのまま更新すると、17 年後には約 22 億円の資金不足が生じる。
- (b) 年間更新必要額は、約 16.3 億円であり、今後 40 年間資産形成のための投資を停止した場合でも、最近 5 年間の資産形成費である 15.5 億円を投入しても 8 千万円の更新費用が不足する。
- (c) 生産年齢人口の減少が、町税収入に影響を与え、現状より厳しい財政状況となることが予想される。
- (d) 資産更新準備率が同規模人口自治体平均値と比較して低く、更新費用問題を深刻化させている。

なお、上記の説明で使用しました公会計財務指標の一覧は下記のとおりです。

指標は社団法人公会計研究センターが発表した、平成 24 年度の財務書類に関するものです。

表 9 財務指標比較表 地方公会計研究センター調べ

指標	計算式	寒川町	人口3万人以下の 平均値	人口3万人以上の 平均値
住民1人当たり地方債残高(千円)	地方債 人口	241	963	521
住民1人当たり更新必要額(千円)	資産更新必要額(40年分) 人口	1,362	3,336	1,701
資産更新準備率	資金+基金・積立金 減価償却累計額	0.08	0.14	0.1
人口1人当たり人件費・物件費(千円)	人件費・物件費 人口	163	307	166
減価償却費(千円)	減価償却費+直接資本減耗 人口	31	79	38
税収(千円)	税収 人口	195	112	160
補助金収入(千円)	補助金収入 人口	44	315	103

3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

(1) 計画期間

本計画の計画期間は、寒川町公共施設等白書によって明らかとなった、2033（平成 45）年の 22 億円の資金不足を回避するため、2017（平成 29）年から 2036（平成 48）年までの 20 年間とします。

また、総合計画や財政計画等と整合性を図り、必要に応じて見直しを行います。

(2) 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

道路、学校等の公共施設は、これまで、所管する各課で点検や改修等が行われていました。しかし、適正かつ効率的な維持管理を行うには、公共施設等を総合的かつ計画的に管理する仕組みづくりが必要です。（学校、道路等の）施設類型ごとに管理されていた情報を一元管理することで、全庁的に情報を共有し、効率的な維持管理やコストの削減を図ることができます。

そこで、各課が把握している情報を集約し、全庁的に管理する体制づくりに取り組みます。

また、本計画と総合計画や財政計画等との整合性を図るため、企画及び予算編成部局との連携を強化します。

(3) 現状や課題に対する基本認識

人口推計によると、本町も人口減少、少子高齢化が進む見込みです。

高齢化率が上がる一方で、生産年齢人口の減少に伴い、税収の減少も懸念され、厳しい財政状況が予測されます。

また、高齢化が進むことによる介護等に対するニーズの変化や、児童生徒数の減少に伴う学校施設のあり方などにも影響を及ぼすものと考えられます。

一方、人口は減少しても、行政サービスの量全体としては増えることが予想されます。

(4) 公共施設等の管理に関する基本的な考え

厳しい財政状況が予測される中、全ての施設を作り替えることは不可能であり、今ある施設の数を持続することも不可能です。

そこで、更新時期を迎える建築物については、統廃合することで複合化・多機能化を進め、総合的に住民サービスを維持しつつ、かつコストを縮減・平準化させていきます。

また、PPPやPFI、耐震プレハブ化などの活用を検討し、イニシャルコスト及びLCCの低減に努めます。

さらには、町民や民間への移管等も検討します。

一方で、道路、橋りょう、上下水道等のインフラ資産については、町民の生活基盤となっていることから、廃止することは困難です。そこで、インフラ資産については、効率的かつ計画的な維持方法を検討します。

ア 点検・診断等の実施方針

町や指定管理者等が、施設の定期的かつ計画的な点検・診断等を実施し、その結果を踏まえて老朽化対策等に活かします。

また、「公共施設として必要か」優先順位づけを行い、必要性が高く、かつ、法定耐用年数の到来が近いものから劣化度診断等を実施します。

イ 維持管理・修繕・更新等の実施方針

維持管理・修繕・更新等の実施にあたっては、定期的な点検や劣化度診断等の結果をもとに、トータルコストの縮減・平準化を目指し、更新または長寿命化の判断をした上で計画的に実施します。

ウ 安全確保の実施方針

点検・診断等により施設状況を的確に把握し、適正な維持管理を行うことで安全性の確保を図ります。

その中で、特に危険性が高いと認められた施設については、必要性等を考慮しつつ、廃止や修繕、更新等を行います。

老朽化等により供用廃止され、かつ、今後も利用見込みのない公共施設等については計画的に取り壊し、安全確保に努めます。

エ 耐震化の実施方針

現有の公共施設等については、平常時の安全はもとより、災害時には広域避難所等の拠点となることから、現有施設のほぼ全てが新耐震基準を満たしています。

公共施設等を更新する場合には、新耐震基準に適合したものとします。

オ 長寿命化の実施方針

施設の長寿命化については、点検・診断等の結果を踏まえ、安全性を確保しつつ、更新した場合とのトータルコストを比較して、経費節減に努めます。

カ 統合や廃止の推進方針

人口減少・少子高齢化に伴い、税収等が減る一方、扶助費の増加が予想され、現在ある公共施設を全て更新することはできません。

施設としての必要性の優先順位、利用率や人口推計、同種の施設がカバーする地域の重複感等を考慮して、公共施設の統廃合を進め

ます。

また、施設の更新に合わせて複合化・多機能化を進め、施設を減らしても住民サービスは維持します。

特に、学校教育施設については、地域コミュニティの核として期待され、学童保育、役場、公民館、地域集会所、子育てや高齢者施設等との複合化・多機能化・共用化を図ります。

キ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

本計画を推進するにあたり、総合計画や財政計画等との整合性を図り、一元管理や全庁横断的な体制を構築し、総合的な管理や、今後の個別施設毎の具体的な長寿命化・統合複合化・建設等の計画（整備実施計画）の進行管理を行います。

（５）フォローアップの実施方針

本計画の実効性を高めるため、進捗状況等の評価を実施し、定期的に確認するとともに、社会情勢の変化等に応じて見直しを行います。また、評価結果については、定期的に公表し、町民との情報共有を図ります。

４ 施設類型（中分類）ごとの管理に関する基本的な方針

（１）地域活動施設

ア 対象施設（小分類）

地域集会所、地区集会所（私有）

イ 現状

地域集会所・地区集会所は地域コミュニティ活動の場として大きな役割を持つ施設であり、町内会・自治会や趣味のサークルなど地域の集まりに利用されています。また、一時避難所に指定されている重要な施設でもあります。

なお、地域集会所は１２カ所あり、すべて町有施設です。寒川町地域集会施設条例第２条で「地域住民の連帯感の育成と地域文化活動の推進に寄与するための施設として、寒川町地域集会施設を設置し」、寒川町地域集会施設整備要綱第２条（集会施設の整備基準）で「集会施設の設置は５００世帯を超える地域に１施設を基準」としています。

一方、地区集会所は町内に２４カ所あり、寒川町集会所新築等補助金交付要綱第２条により「集会所とは、集会所、自治会館、その他集会所に類するもので、各地区の代表者（ほかに委託している場合は、委託された者）が管理し、主目的が当該地区の会議等の使用に供される建物」とされています。自治会や町内会が保有しているため、町に地区集会所

の存廃を決定する権限はありません。

ウ 課題

地域集会所については、寒川町地域集会施設整備要綱第3条に建設計画及び優先順位が規定されていますが、人口密集地域では、地域集会所も密集して建設されている地域があり、施設の重複感から整理する必要があります。

また、地域集会所の管理運営に対し、町から各自治会に指定管理委託料を支払っていますが、それだけでは運営が成り立たず、自治会の負担が生じている問題もあります。

一方、地区集会所は町保有施設ではないため、自治会や町内会が地区集会所と決めた施設について、町が年3万円の交付金と、借地料がある地区集会所については借地料を交付していますが、財政負担の軽減が課題となっています。

また、地区集会所の管理が、自治会の負担になっている施設もあり、自治会としても負担の軽減策が課題となっています。

さらに、各地域集会所、地区集会所ともに利用率が低いところもあり、一部老朽化率が高くなっており、利用率向上と施設の更新問題を解決しなければなりません。

なお、地域集会所・地区集会所は、同じ目的と使用がされているにも関わらず、地域集会所は町が設置、地区集会所は町民・自治会が設置したという成り立ちの違いがあるために、管理・運営、また利用するための費用負担が異なっているため、一定の整理を進める必要があります。

エ 管理に関する基本的な方針

- 現状の設置基準及び管理運営方法について、見直しの検討を行います
- 原則、近距離にある施設は統廃合を行います
- 将来見込まれる人口の減少や地域コミュニティ活動の核となっている自治会も加入率は減少傾向にあり、適正な利用率を維持するため、複合化・多機能化・運営方法を町民と適宜協議します

(2) 保健福祉施設

ア 対象施設（小分類）

保健施設（健康管理センター）、子育て支援施設（子育てサポートセンター、学童保育）、障害福祉施設（福祉活動センター、ひまわり教室）、高齢福祉施設（ふれあいセンター、旧老人住宅）

イ 現状

健康管理センターの旧館は、築35年以上経過し、老朽化が進んでいます。

学童保育施設は、小学校敷地内に設置されています。

福祉活動センターは社会福祉法人に指定管理委託され、就労継続支援B型事業、放課後等デイサービス事業等を行っています。

ひまわり教室は、児童発達支援事業施設として、寒川小学校敷地内に設置されています。

ふれあいセンターは、介護予防事業拠点として平成14年度に建築され、健康つみたて教室等の介護予防事業実施の他、指定管理の下、高齢者団体を対象に積極的な活用がされています。

一之宮にある旧老人住宅は、施設の老朽化及び利用者がいないことから、供用を廃止しています。

ウ 課題

町内に分散している各種保健福祉施設を集約化・複合化・多機能化し、健康分野・福祉分野の各事業を総合的に実施するための、(仮称)健康福祉総合センター建設の構想がありますが、本計画と整合を図らなければなりません。

一方で、学校を地域コミュニティの核として位置づけ、複合化・ネットワーク化を図ることで、行政サービスの維持・向上も見込まれますが、その実現のためには、複合化施設の管理・運営や安全面等の課題を解決しなければなりません。

また、保健福祉施設の中には、行政サービスとしては必要ですが、民間により事業展開されているものもあり、必ずしも公共施設が必要ないものもあるため、事業を整理する必要があります。

旧老人住宅は、安全確保の面からも早期に取り壊さなければなりません、その費用を確保する必要があります。

エ 管理に関する基本的な方針

- 学校を地域コミュニティの核として、各学校が保健福祉施設機能の一端を担うことで、地域の絆を深め、子育てしやすいまちづくりの実現を図ります
- (仮称)健康福祉総合センターは、保健福祉施設としての機能に、役場の機能を合わせた複合化施設とし、各種事業については、現有施設及び学校教育施設と連携して実施できるよう整備し、総量を削減します
- 旧老人住宅は、早期に取り壊すとともに、跡地については、売却していきます

(3) 学校教育施設

ア 対象施設（小分類）

小学校、中学校、その他学校教育施設

イ 現状

本町には、5つの小学校と3つの中学校があり、小学校は半径1.5km、中学校は半径2kmの範囲で町内全域をカバーしています。

小学校、中学校の老朽化が進んでいます。

また、学校ごとの児童・生徒数にばらつきがあります。

学校給食は小学校のみ自校方式で実施していますが、給食室の老朽化が進んでいます。中学校は現在ミルク給食を実施していますが、今後、お弁当との選択式によるデリバリーランチ方式（町の栄養士の献立を業者が作り、搬入する方式）を導入する予定です。

対象施設のうち、寒川中学校技術室棟については、生徒数の減少から、現在は使用していません。

ウ 課題

昭和40～50年代に建てられた校舎が多く、2036年（平成48年）までに法定耐用年数を迎え、改修・更新等を検討しなければなりません。

児童・生徒数が減少傾向にあることから、将来的に教室等の有効活用を検討する必要があります。

学校プールは、町営プールが、床面の隆起により現在利用を中止しているため、代替策として活用していますが、老朽化が進んでおり、改修を検討する必要があります。

寒川中学校技術室棟は、安全確保の面からも早期に取り壊さなければなりません、その費用を確保する必要があります。

エ 管理に関する基本的な方針

- 施設の更新等に当たっては、現状や人口推計を鑑み、適正規模の延床面積とします
- 学校を地域コミュニティの核として位置づけ、地域集会所や公民館等との複合化・多機能化を進めます。その実現のためには、複合化施設の管理・運営や安全面等の課題も考慮していきます
- 学校プールは、既存の改修にとどめ、児童の授業に利用します。また、災害時の防火用水・生活用水としての機能を持たせます
- 将来に向けて、小中学校の給食センター方式等について、民間活力の導入も含め検討します
- 寒川中学校技術室棟は、早期に取り壊すとともに、その跡地利用を

検討します

(4) 文化スポーツ施設

ア 対象施設（小分類）

文化財施設（文化財学習センター）、公民館（町民センター、町民センター分室、北部文化福祉会館（北部公民館）、南部文化福祉会館（南部公民館））、図書館（寒川総合図書館（文書館含む））、スポーツ施設（寒川総合体育館、町営プール、さむかわ庭球場）

イ 現状

町民センター、北部及び南部文化福祉会館（公民館）は、いずれも築30年以上経過し、老朽化が進んでいます。

町営プールは、神奈川県企業庁から土地を無償で借用しており、プール自体は町所有となっておりますが、現在、床面の隆起により、利用を中止しています。さむかわ庭球場は、神奈川県企業庁から土地、施設を無償で借用しておりますが、老朽化が進んでいます。

寒川総合図書館や寒川総合体育館は、現状問題ありません。

ウ 課題

町民センター、北部及び南部文化福祉会館（公民館）の利用率は、いずれも30%台であり、利用率の向上を図る必要があります。

町営プールは、床面の隆起により、現在利用を中止しており、代替策として学校プールを活用していますが、改修、改築費用を含め、今後のあり方を検討する必要があります。

さむかわ庭球場は、神奈川県企業庁が所有する施設であることから、今後のあり方については、神奈川県企業庁との協議が必要となります。

エ 管理に関する基本的な方針

- 現状の利用率や建物の老朽化率、将来の人口減などを考慮しながら、統廃合や多機能化、民間移管を検討します
- 地域コミュニティの核である学校との複合化、多機能化を図ります
- 町営プールは、再開に向けた町民要望やコスト比較を踏まえ、当面は改修し利用していくこととします
- さむかわ庭球場は、神奈川県企業庁と協議の上、多機能化を含めた施設の改修を検討します

(5) 行政・環境・消防施設

ア 対象施設（小分類）

庁舎（寒川町役場、福祉活動センター敷地内物品庫）、ごみ処理施設（美化センター、寒川広域リサイクルセンター）、消防本部（消防本部・消防署）、消防分団施設（各消防分団車庫待機室（計10分団））

イ 現状

消防本部は築 25 年程度、役場本庁舎は築 40 年以上が経過し、老朽化が進んでいます。

美化センター及び広域リサイクルセンターは、茅ヶ崎市との 1 市 1 町による広域利用を行っています。

各消防分団は字別に配置され、相模川、目久尻川、小出川を管轄する分団は水防団も兼務しています。地域の実情に合わせて、1 分団あたり 15～20 名の定員となっており、地域の防災力維持に貢献しています。

ウ 課題

行政運営上必要な施設であり、老朽化した施設への対応が必要です。

美化センター、広域リサイクルセンターについては、更新及び運用費用の負担軽減など 1 市 1 町の枠を越えた広域利用の拡大も検討する必要があります。

各消防分団車庫待機室について、学校との複合化も検討しましたが、一部学校と必ずしも至近ではなく、統合した場合、災害時に速やかに対応できない場合が考えられます。また、消防分団の統合や規模縮小についても、建物炎上火災や広範囲に及ぶ枯れ草火災、水害などの災害時では、消防本部のみでの対応は不可能であり、現状規模の消防団が必要ですが、定員を満たしていない分団もあり、人員確保など課題があります。

エ 管理に関する基本的な方針

- 地域コミュニティの核である学校との複合化、多機能化を図ります
- （仮称）健康福祉総合センター建設予定地に、健康福祉施設や役場、町民センター等を一体とした複合化施設を建設することで、総量を抑制します
- 美化センター、寒川広域リサイクルセンターについては、今後も広域利用を推進します
- 各消防分団待機室は、地域の防災力維持のため、現在の施設を更新することが適当ですが、その更新費用や L C C の低減に努めます

（6）インフラ施設

ア 道路

（ア）現状

本町が管理する道路は、約 190 km あり、約 8 割が舗装されています。

舗装については、路面のひび割れなどの点検結果に基づき優先順位付けを行うことで舗装の維持修繕計画を策定して舗装修繕工事を実施しています。

(イ) 課題

現在の舗装の維持修繕計画は事後保全的な維持管理となっており、経年劣化による修繕箇所の増加や都市化の進展に伴う交通状況の変化等により、修繕に係る経費は年々増加し、必要な補修費確保が難しくなると予想されます。

(ウ) 管理に関する基本的な方針

- 定期的に施設の点検を行うことで施設の状況を的確に把握し、データの蓄積を行い、予防保全的な補修を取り入れることにより長寿命化を図ることで、維持管理コストの平準化や低減を図ります

イ 橋りょう

(ア) 現状

本町が管理する橋りょうは89橋あり、建築50年を超える橋りょうの割合も増加しています。平成26年3月策定の「寒川町橋りょう長寿命化計画」においても、橋りょうの維持管理及び保全方針が明記されました。この計画に基づき、橋りょうの長寿命化を目指しています。

(イ) 課題

橋りょうの老朽化に伴い、維持していくための計画的な取組が不可欠です。

(ウ) 管理に関する基本的な方針

- 橋りょうの長寿命化計画に基づいた補修の実施を行うとともに、定期的な点検と補修工事の効果を検証し、必要に応じて計画を見直します
- 健全度の把握については、橋りょうの架設年度や立地条件等を十分考慮して実施するとともに、神奈川県市町村版橋りょう点検要領に基づいて定期的に実施し、橋りょうの損傷を早期に把握します
- 橋りょう点検結果から橋りょうの状況把握や評価、管理目標や補修における優先順位を決定するために、橋りょうの状態を数値化で表現できる指標を要求性能別に設定し、橋りょうの健全度を的確に管理します
- 今後は予防的な修繕等の実施を徹底することにより、修繕等に係る費用の低コスト化を図り、トータルとしての維持管理コストの平準化や低減を目指します

ウ 公園

(ア) 現状

本町が管理する都市公園は、現在41箇所、約187,700㎡です。
さむかわ中央公園は町のおおよそ中央部に位置しており、町を代表

する公園の一つです。公園内には、寒川総合体育館も併設しています。また、耐震性貯水槽や防災備蓄倉庫等を設置し、災害時の避難場所としても機能しています。

(イ) 課題

良好な公園環境を維持するため、公園遊具の適正管理が求められています。

(ウ) 管理に関する基本的な方針

- 公園内の遊具については、遊具に起因する事故の発生を未然に防ぐため、国土交通省策定の「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」に基づき毎年点検を実施します
- 利用者の安全確保を第一に、公園施設や樹木について、適切な点検及び維持管理を実施します

エ 下水道

(ア) 現状

本町が管理する公共下水道における汚水事業の整備状況は、既全体計画区域面積 9 2 3 h a のうち平成 2 7 年度末で 7 6 9 . 3 3 h a が整備済みであり、整備率は 8 3 . 4 % で、下水道処理人口普及率は 9 2 . 8 % となっています。

また、雨水整備事業については、平成 2 7 年度末における整備面積は 5 3 0 . 1 8 h a で、整備率は 7 2 . 8 % です。

公共下水道は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のために必要な都市施設であり、汚水については事業認可区域の整備に取り組むとともに、雨水については浸水解消に向けた整備を進めています。

(イ) 課題

a 汚水整備

今後の下水道事業をより効率的に進めるうえで下水道未普及区域の整備について検討が不可欠です。

b 浸水対策

近年では、局地的な集中豪雨が全国的に発生しており、本町でも道路冠水や床下浸水などが発生しています。下水道では、浸水対策として雨水幹線整備や、雨水貯留、浸透施設の整備を進めていく必要があります。

c 地震対策

本町では、平成 1 0 年度以前に整備した下水道施設は耐震性能を有しておりません。そのため、平成 2 6 年度に寒川町下水道総合地震対策計画を策定し、地震時における防災、減災への取り組みを進

めていく必要があります。

d 下水道施設の維持管理

維持管理については、汚水 1 4 5 km、雨水 1 7 km、合計 1 6 2 km という莫大なストックとなった現有施設を効率的かつ恒久的に機能確保しなければなりません。また、接続促進については、下水道使用料に直結する課題であるため、未接続家屋及び事業場の水洗化を進める必要があります。

e 下水道経営

下水道事業会計につきましては、公営企業会計を適用し、経営状況がより把握できる状況となりました。今後は収益と費用のバランスを交えながら、老朽化施設の長寿命化、耐震化計画を含め効率的な事業運営に取り組むとともに、安定化に向けた経営計画を図る必要があります。

(ウ) 管理に関する基本的な方針

- 平成 2 3 年 3 月に策定した「寒川町下水道中期ビジョン」に基づき、下水道の効率的な普及促進、維持管理並びに改築等を進めます

5 個別施設計画

以上のことを踏まえて、本計画期間中に法定耐用年数を迎える施設について、別紙「個別施設計画表」のとおり取り組み、「公共施設等の老朽化・更新問題」への対応と「人口減少・少子高齢化社会」に見合った公共施設等の最適配置を行うことで、2033（平成 45）年の約 22 億円の資金不足を回避していきます。

なお、資金不足を解消できない差分については、特定財源の精緻な検証や、今後、個別施設の具体的な計画を策定する際に、施設の適正規模や建設手法等を検討することで、その解消に努めます。

6 その他

本計画に記載されている施設の更新年度は、法定耐用年数が到来する年度に基づいています。

実際の老朽化は、平成 2 9 年度以降に施設の劣化度診断等を実施した上で判断し、その結果によっては、個別施設の更新時期等について変更となる可能性があります。

また、施設の複合化を推進していくにあたり、旧施設の取り扱いをどうするかについては、進捗状況に応じて、また、総合計画や財政計画等との整合性

を図りながら、今後個別施設毎の具体的な長寿命化・統合複合化・建設等の計画（整備実施計画）を策定し反映します。

さらに、本計画に関連するものとして、借地の課題があります。

現在、公共施設の土地に一部借地が存在しており、毎年、その支払いが生じています。

本計画で施設の再編を進めるとともに、必要な土地については、財政状況等を考慮したうえで計画的に購入し、借地の解消に向けて努力してまいります。

なお、未利用地については、売却を進めていきます。